

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第90期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒島 正
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 小林 大祐
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 渡邊 克敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月	第90期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	546,380	495,002	516,982	504,518	599,615
経常利益(百万円)	12,155	26,574	27,549	20,287	36,777
当期純利益(百万円)	3,951	14,255	17,116	8,971	21,429
包括利益(百万円)	-	-	10,957	8,722	39,965
純資産額(百万円)	211,702	229,915	234,074	237,367	272,144
総資産額(百万円)	391,757	434,344	416,562	454,794	489,644
1株当たり純資産額(円)	1,523.16	1,650.90	1,680.96	1,708.41	1,955.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.55	110.19	132.27	69.33	165.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	30.55	110.17	132.27	-	-
自己資本比率(%)	50.3	49.2	52.2	48.6	51.7
自己資本利益率(%)	1.8	6.9	7.9	4.1	9.0
株価収益率(倍)	48.5	23.8	13.1	23.2	13.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	47,843	68,199	62,586	51,112	52,451
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	55,945	36,574	52,579	37,027	40,989
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,604	7,426	18,785	2,224	6,128
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	42,701	67,490	54,326	69,914	78,924
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	25,792 (-)	26,084 (-)	26,964 (-)	29,108 (3,403)	30,190 (4,788)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	321,499	320,841	323,192	323,600	359,586
経常利益(百万円)	5,983	13,424	11,638	17,444	26,208
当期純利益(百万円)	692	9,042	8,398	8,419	16,686
資本金(百万円)	28,027	28,027	28,027	28,027	28,027
発行済株式総数(千株)	130,010	130,010	130,010	130,010	130,010
純資産額(百万円)	172,870	180,661	183,086	187,363	201,721
総資産額(百万円)	302,110	335,480	314,344	345,753	341,080
1株当たり純資産額(円)	1,333.42	1,391.30	1,409.03	1,442.92	1,555.62

回次 決算年月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月	第90期 平成25年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	36.00 (23.00)	36.00 (13.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	44.00 (18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.35	69.90	64.90	65.06	128.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	5.35	69.89	64.90	-	-
自己資本比率(%)	57.1	53.7	58.0	54.0	59.0
自己資本利益率(%)	0.4	5.1	4.6	4.6	8.6
株価収益率(倍)	277.1	37.5	26.7	24.8	16.9
配当性向(%)	672.9	51.5	55.5	55.3	34.1
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	6,631 (-)	7,061 (-)	7,005 (800)	6,970 (-)	6,763 (-)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。  
 3. 第89期および第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和24年 6月	企業再建整備法により、国華工業株式会社の第2会社として名古屋、岡崎両工場を名古屋ゴム株式会社の名称で分離独立（会社創立）
昭和27年 3月	岡崎工場を閉鎖し、名古屋工場に併合
昭和32年 5月	愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）に春日工場を建設
昭和37年 5月	ソフトコルク工業株式会社を吸収合併し、西町工場を引き継ぐ
昭和42年12月	愛知県稲沢市北島町に稲沢工場を建設
昭和48年 8月	豊田合成株式会社に社名変更
昭和51年 9月	静岡県周智郡森町に森町工場を建設
昭和53年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和55年 1月	愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）へ本社を移転
昭和55年11月	愛知県稲沢市西溝口町に西溝口工機工場を建設
昭和57年 8月	愛知県尾西市（現・一宮市）明地に尾西工場を建設
昭和58年10月	名古屋証券取引所市場第一部に指定
昭和61年 3月	愛知県稲沢市北島町に技術センターを建設
昭和61年 4月	米国に米国T G株式会社を設立 （平成11年7月T Gミズーリ株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
昭和61年10月	カナダに豊田合成ホールディングス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和62年 4月	生産工程を移設し、西町工場を閉鎖
昭和62年 5月	中華民国に豊裕株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年 3月	愛知県中島郡（現・稲沢市）平和町に平和町工場を建設
平成3年 5月	米国にT Gテクニカルセンター（U.S.A.）株式会社を設立 （平成11年4月T Gテクニカルセンター株式会社に社名変更、平成13年1月現・豊田合成ノースアメリカ株式会社に合併）
平成3年10月	佐賀県武雄市に豊田合成九州株式会社を設立（平成20年1月当社に吸収合併）
平成6年 2月	タイにT Gポンパラ株式会社を設立 （平成10年6月豊田合成タイランド株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
平成7年12月	中華人民共和国に天津豊田合成汽車軟管有限公司を設立 （平成13年5月天津豊田合成有限公司（現・連結子会社）に社名変更）
平成8年11月	オーストラリアにブリヂストンT Gオーストラリア株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成22年9月豊田合成オーストラリア株式会社に社名変更）
平成9年 5月	愛知県稲沢市北島町に北島技術センター（研究・試験棟）を建設
平成9年11月	米国にT Gケンタッキー株式会社を設立 （平成13年12月会社形態を変更し、T Gケンタッキー有限責任会社（現・連結子会社）に変更）
平成10年 9月	インドにT Gキルロスカオートモーティブ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成11年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成11年 4月	英国に英国豊田合成株式会社（現・連結子会社）を設立 米国にT Gノースアメリカ株式会社を設立 （平成16年8月豊田合成ノースアメリカ株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
平成12年 1月	生産工程を移設し、名古屋工場を閉鎖
平成12年 2月	米国にT GフルイドシステムズUSA株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年 4月	タイに豊田合成ラバータイランド株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年 8月	静岡県引佐郡にティージーオブシード株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成13年9月静岡県浜松市に移転）
平成12年 9月	カナダにT Gミント株式会社（現・連結子会社）を設立

平成12年11月	ベルギーにT Gヨーロッパ株式会社を設立 (平成16年8月豊田合成ヨーロッパ株式会社(現・連結子会社)に社名変更) 中華人民共和国の天津星光橡塑有限公司(現・連結子会社)に資本参加
平成13年1月	T G ノースアメリカ株式会社とT Gテクニカルセンター株式会社は、平成13年1月1日付で合併(存続会社はT G ノースアメリカ株式会社(現・豊田合成ノースアメリカ株式会社・連結子会社))
平成13年3月	チェコにT Gセーフティシステムズチェコ有限会社を設立 (平成17年4月豊田合成チェコ有限会社(現・連結子会社)に社名変更)
平成13年7月	インドのメツラーオートモーティブインディア株式会社(現・持分法適用会社)に資本参加
平成13年9月	米国にT Gオートモーティブシーリングケンタッキー有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成13年10月	タイに豊田合成アジア株式会社(現・連結子会社)を設立
平成14年2月	愛知県稲沢市に株式会社エフティエスを設立 (平成20年10月堀江金属工業株式会社(現・株式会社F T S 持分法適用会社)に吸収合併) 東洋ゴム工業株式会社との間でエアバッグ事業の譲受および防振ゴム事業の譲渡に関する営業譲渡契約を締結
平成14年11月	米国にT G パーソネルサービスノースアメリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成15年1月	インドネシアに株式会社豊田合成セーフティシステムズインドネシア(現・連結子会社)を設立
平成15年3月	メキシコのタベックスメキシカーナ株式会社(現・連結子会社)に資本参加
平成15年4月	中華人民共和国に豊田合成光電貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	米国にT G Rテクニカルセンター有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成15年10月	中華人民共和国に豊田合成(張家港)科技有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年11月	中華人民共和国に豊田合成(張家港)塑料製品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年2月	中華人民共和国に豊田合成(佛山)橡塑有限公司(現・連結子会社)を設立 インドネシアに株式会社イノアックT Gインドネシア(現・持分法適用会社)を設立
平成16年9月	ベトナムに豊田合成ハイフォン社(現・連結子会社)を設立 中華人民共和国に豊田合成(天津)精密製品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年10月	中華人民共和国に豊田合成(佛山)汽車部品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成17年1月	米国に豊田合成テキサス有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成17年6月	オーストリアにレクセディスライティング有限会社を設立
平成17年9月	福岡県北九州市に北九州工場を開設
平成17年12月	南アフリカ共和国に豊田合成南アフリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成18年1月	中華人民共和国に豊田合成(上海)商務諮?有限公司(現・連結子会社)を設立 (平成24年2月豊田合成(上海)管理有限公司に社名変更)
平成18年12月	神奈川県伊勢原市に神奈川工場を開設
平成19年4月	愛知県瀬戸市に瀬戸工場を開設
平成20年1月	豊田合成九州株式会社を吸収合併。佐賀工場、福岡工場を開設
平成20年4月	メキシコ合衆国に豊田合成オートモーティブシーリングメキシコ株式会社(現・連結子会社)、豊田合成パーソネルサービスメキシコ株式会社(現・連結子会社)を設立 インドに豊田合成インド株式会社(現・連結子会社)を設立 (平成23年11月豊田合成ミンダ・インディア株式会社に社名変更)
平成21年3月	愛知県海部郡美和町(現・あま市)に美和技術センターを建設
平成22年7月	愛知県みよし市にみよし物流センターを建設
平成22年11月	中華民国に豊晶光電株式会社(現・連結子会社)を設立
平成23年10月	大韓民国に韓国豊田合成オプト株式会社(現・連結子会社)を設立
平成24年10月	米国に豊田合成ブラウズビルテキサス有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成24年12月	千葉県市原市にT S オプト株式会社(現・連結子会社)を設立
平成25年1月	宮城県大崎市にT G 東日本株式会社(現・連結子会社)を設立
平成25年3月	ブラジル連邦共和国にG D B R コメルシオ有限責任会社(現・連結子会社)を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社53社、関連会社9社より構成されており、自動車部品とオプトエレクトロニクス製品などに関する事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (自動車部品事業)

当事業においては、ドアウェザーストリップ・ガラスランなどのオートモーティブシーリング製品、機能系コンポーネント・燃料タンクモジュール構成部品などの機能部品、インストルメントパネル・コンソールボックスなどの内外装部品、ハンドル・エアバッグモジュールなどのセーフティシステム製品などの自動車部品およびその金型・機械装置を製造・販売しております。

#### [ 主な関係会社 ]

##### (製造・販売)

豊田合成 ノースアメリカ(株)、豊田合成アジア(株)、T Gミズーリ(株)、T Gケンタッキー(有)、T Gオートモーティブシーリングケンタッキー(有)、豊田合成テキサス(有)、ウォータービルT G(株)、T Gミント(株)、豊田合成タイランド(株)、豊田合成ラバータイランド(株)、豊田合成オーストラリア(株)、豊田合成ハイフォン社、豊田合成ミンダ・インディア(株)、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)、豊田合成(張家港)塑料製品(有)、豊田合成(佛山)橡塑(有)、豊田合成(佛山)汽車部品(有)、英国豊田合成(株)、豊田合成チェコ(有)、一榮工業(株)、日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、豊田合成イソテリア・マニュファクチュアリング(株)、海洋ゴム(株)、ティージーオブシード(株)、T G A P(株)、(株)F T S

##### (その他)

豊田合成ホールディングス(株)、T G パーソナルサービス ノースアメリカ(株)、T G R テクニカルセンター(有)、豊田合成(上海)管理(有)、豊田合成ヨーロッパ(株)、T G ロジスティクス(株)、T G ウェルフェア(株)、T G メンテナンス(株)、T G テクノ(株)、(株)テクノアートリサーチ

#### (オプトエレクトロニクス事業)

当事業においては、液晶バックライト・照明光源用の高光度LEDランプ・チップ製品などを製造・販売しております。

#### [ 主な関係会社 ]

##### (製造・販売)

豊田合成光電貿易(上海)(有)、豊晶光電(株)、韓国豊田合成オプト(株)、T S オプト(株)

##### (その他の事業)

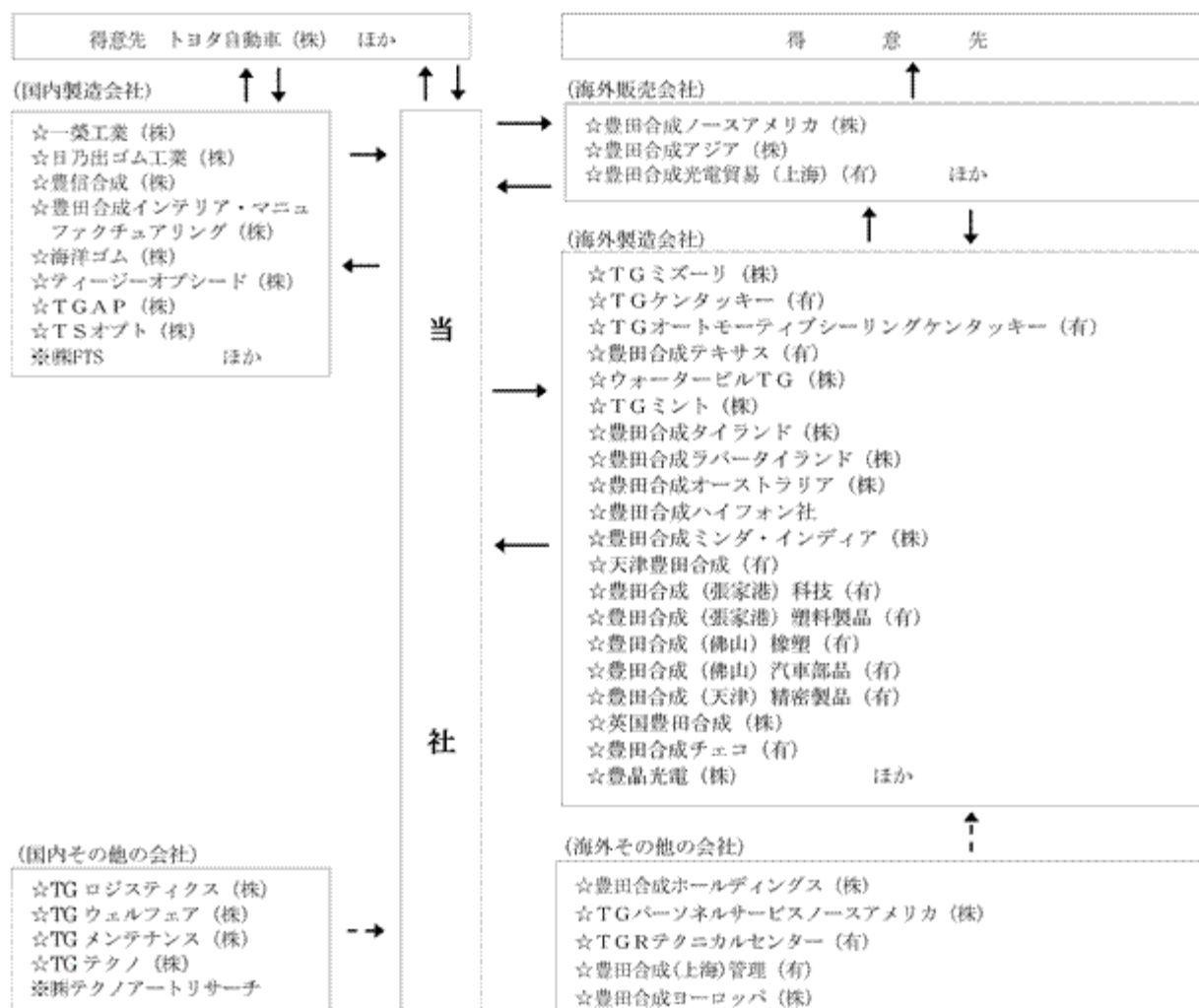
当事業においては、携帯電話筐体および空気清浄機などを製造・販売しております。

#### [ 主な関係会社 ]

##### (製造・販売)

豊田合成(天津)精密製品(有)

[ 事業系統図 ]



☆ 連結子会社 → 製品・部品の流れ  
 ※ 持分法適用会社 - -> 運輸・サービス等の流れ

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
豊田合成ノースアメリカ(株) *	米国 ミシガン州	百万米ドル 154	自動車部品事業	100.0	北米関係会社の統括 当社製品の販売、 設計・評価 役員の兼任等.....有
TGミズーリ(株) *	米国 ミズーリ州	百万米ドル 30	自動車部品事業	80.0 (80.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
TGケンタッキー(有) *	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 54	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
TGオートモーティブシーリングケンタッキー(有) *	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 33	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成テキサス(有)	米国 テキサス州	百万米ドル 22	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ホールディングス(株) *	カナダ ケベック州	百万加ドル 65	自動車部品事業	100.0	ウォータービルTG (株)およびTGミント (株)の持株会社 役員の兼任等.....無
ウォータービルTG(株) *	カナダ ケベック州	百万加ドル 30	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
TGミント(株)	カナダ オンタリオ州	百万加ドル 27	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成アジア(株)	タイ チョンブリ県	百万タイバツ 824	自動車部品事業	100.0	タイ関係会社の統括 当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成タイランド(株)	タイ チョンブリ県	百万タイバツ 400	自動車部品事業	78.5 (78.5)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成ラバータイランド(株)	タイ サムットサコーン県	百万タイバツ 600	自動車部品事業	70.0 (70.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成オーストラリア(株)	オーストラリア サウスオーストラリア州	百万豪ドル 18	自動車部品事業	50.5	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ハイフォン社 *	ベトナム ハイフォン市	百万米ドル 50	自動車部品事業	95.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ミンダ・インディア(株) *	インド ラジャスタン州	百万インドルピー 2,490	自動車部品事業	86.8	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
天津豊田合成(有) *	中国 天津市	百万人民元 200	自動車部品事業	90.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(張家港)科技(有)	中国 江蘇省張家港市	百万人民元 169	自動車部品事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(張家港)塑料製品(有)	中国 江蘇省張家港市	百万人民元 180	自動車部品事業	96.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(佛山)橡塑(有)	中国 広東省佛山市	百万人民元 129	自動車部品事業	70.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(佛山)汽車部品(有)	中国 広東省佛山市	百万人民元 156	自動車部品事業	95.0 (30.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有



名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
豊田合成(天津)精密製品(有)	中国 天津市	百万人民币 84	その他の事業	95.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
英国豊田合成(株) *	英国 サウスヨーク シャー州	百万英ポンド 31	自動車部品事業	89.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成チェコ(有) *	チェコ クラシュテ レツ市	百万チェココルナ 970	自動車部品事業	80.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
一榮工業(株)	愛知県 一宮市	百万円 457	自動車部品事業	65.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
日乃出ゴム工業(株)	三重県 四日市市	百万円 473	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
豊信合成(株)	長野県 上伊那郡	百万円 230	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
ティーjeeオープンード(株)	静岡県 浜松市	百万円 480	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
T S オプト(株)	千葉県 市原市	百万円 490	オプトエレクト ロニクス事業	70.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
その他 26社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. \*印は、特定子会社に該当しております。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 4. トヨタ自動車(株)は、その他の関係会社に該当いたしますが、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる関連当事者情報に内容を記載しているため省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。  
 5. 豊田合成ノースアメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
129,723	2,323	2,010	20,154	35,721

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(株)F T S	愛知県 豊田市	百万円 3,000	自動車部品事業	23.6	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
台裕ゴム工業(株)	台湾 台北市	百万台湾元 149	自動車部品事業	45.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
その他 5社					

- (注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車部品事業	27,987	(4,007)
オプトエレクトロニクス事業	789	(40)
その他の事業	374	(673)
全社(共通)	1,040	(68)
合計	30,190	(4,788)

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数(派遣社員およびパートタイマー)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,763	40.2	16.4	6,051,156

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	4,972
オプトエレクトロニクス事業	704
その他の事業	47
全社(共通)	1,040
合計	6,763

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。なお、臨時従業員数は従業員の数の100分の10未満であるため、記載を省略いたしました。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成25年3月末現在における組合員数は6,216人で、現在まで労使間に特別の紛争などはなく正常かつ円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)当期の経営成績

当期の世界経済は、欧州の低迷は継続しておりますものの、金融緩和の続く米国や日本を含むアジアなどを中心として、景気は全体的に回復基調となっております。

自動車業界におきましては、国内のエコカー補助金や米国の個人消費の回復などに支えられ、日本や北米などの主要市場における自動車生産台数は、昨年と比べ増加となりました。

また、LED業界におきましても、節電意識の高まりによるLED照明市場の成長や携帯性に優れたタブレット型端末の普及により、市場はより一層拡大してまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、昨年策定しました「TG2020ビジョン」の実現に向け、「重大災害と重要品質問題を絶対に起こさない人・職場づくり」を会社方針の第一に掲げ、お客様との信頼関係をより強固なものとするため、品質重視と安全確保に努めてまいりました。

またグローバルで勝ち抜くための「事業基盤の強化」に向けて、伸びる市場、伸ばせる分野での「新技術・新工法の開発と拡販」ならびに「生産体制の強化」を重点に取り組んでまいりました。

「新技術・新工法の開発と拡販」として自動車部品事業では、金属部品を樹脂に置き換え、軽量化を実現した樹脂フィラーパイプ、歩行者との衝突時にボンネット後部を瞬時に持ち上げ、衝撃を緩和するポップアップフードアクチュエーターを開発し、車の燃費と安全性向上に寄与してまいりました。更には、精密樹脂成型工法とめっきによる表面処理技術との融合により、お客様のデザイン改革ニーズにお応えする新意匠の大型ラジエータグリルを量産することができました。

オプトエレクトロニクス事業では、新たに高天井照明用のLEDを市場に投入したほか、高画質、薄型化のトレンドに合せた商品ラインナップの充実に努めております。

これら高品質の新商品を中心に、世界の主要市場で積極的な拡販活動に努めました結果、日系カーメーカーのみならず、欧米や中国などの外資系カーメーカーとの取引も、順調に拡大していくことができました。

「生産体制の強化」では、東海、九州、東北の国内3極生産体制を整備するため、宮城県にTG東日本(株)を、またハイエンドLEDの事業拡大を目指し、TSオプト(株)を千葉県にそれぞれ設立しました。

海外では、南米地域で初の製造・販売拠点となるGDBRコメルシオ(有)をブラジルに設立したほか、北米地域ではTGミント(株)やTGフルイドシステムズUSA(株)の分工場を設立し、日系および外資系のお客様向けに、製品供給能力の拡充を図ってまいりました。

さらに、CSR活動への取り組みとして、当社グループは、地球環境保全への取り組みや地域社会に根ざしたボランティア活動など様々な諸施策を着実に進めております。

「環境保全の取り組み」では、2011年に策定した「第5次環境取組プラン」の5ヶ年計画に基づきCO<sub>2</sub>排出量削減やリサイクル技術の開発を推進しておりますが、この取り組みを加速すべく当初の計画から3年早めて、国内全事業所と豊田合成ヨーロッパ(株)の全ての照明を蛍光灯からLED照明に切り替えました。

また4年目を迎えた「工場の森づくり活動」は、春日工場をはじめ中国の佛山拠点や台湾の豊裕(株)で実施し、現在、世界13拠点18万本まで活動範囲を拡げてまいりました。今後も世界60拠点60万本を目標に進めてまいります。

「社会貢献の取り組み」では、東日本復興支援として、明るく安全で住みやすい街づくりに貢献するため、岩手県大船渡市と陸前高田市にLED防犯灯やLED関連商品を寄贈しました。さらに同地域での健康づくりの一環として、当社バスケットボール部やハンドボール部による地元中学生を対象とした指導会も開催しました。

また、世界の各地域との絆を深め、社会貢献活動の輪をグローバルに広げていくため、新たに「グローバル一斉社会貢献活動」を行い、国内外65拠点5千人が参加しました。

この結果、当期の売上高につきましては、自動車部品事業は、国内でのエコカー補助金効果や北米での主要顧客の新車投入効果に加え、外資系カーメーカー等への積極的な拡販活動により増収となりました。オプトエレクトロニクス事業でも、タブレット型端末のバックライト向けや照明向けのLED製品の需要増により増収となり、全体では5,996億円(前期比18.8%増)となりました。

利益につきましては、自動車部品事業・オプトエレクトロニクス事業それぞれの増販効果に加えて、グループを挙げて合理化に努めました結果、営業利益は367億円(前期比79.8%増)、経常利益は367億円(前期比81.3%増)、当期純利益は214億円(前期比138.9%増)となり、大幅な増益を確保することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車部品事業

売上は、震災やタイ洪水からの回復に加え、国内での上期のエコカー補助金等の効果や北米での新車効果により、自動車生産台数が大幅に増加したことから、5,352億円と前連結会計年度（4,602億円）に比べ 16.3%の増収となりました。セグメント利益は、増販効果や合理化効果により、342億円と前連結会計年度（181億円）に比べ 89.2%の大幅な増益となりました。

オプトエレクトロニクス事業

タブレット型端末向けや照明向けLEDの販売が好調に推移したことにより、売上高は 548億円と前連結会計年度（315億円）に比べ 73.7%の増収、セグメント利益は 22億円と前連結会計年度（13億円）に比べ 70.3%の増益となりました。

その他の事業

空気清浄機や携帯電話向けの需要が減少したため、売上高は 95億円と前連結会計年度（126億円）に比べ 25.0%の減収、セグメント利益は 1億円と前連結会計年度（9億円）に比べ 84.0%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末 699億円に比べ 90億円増加し、789億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益 365億円や減価償却費 386億円などを計上しましたが、仕入債務の減少 133億円やたな卸資産の増加 64億円、法人税等の支払額 115億円などを計上しました結果、524億円となり、前期 511億円に比べ 13億円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、海外を中心とした自動車事業の生産能力増強や国内の研究開発投資などにより 409億円となり、前期 370億円に比べ 39億円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、社債の償還などにより 61億円の減少となり、22億円の増加であった前期に比べ、83億円減少しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車部品事業	528,888	16.1
オプトエレクトロニクス事業	46,320	13.9
その他の事業	9,509	26.1
合計	584,718	14.8

(注) 金額は販売価額によってあり、セグメント間の内部振替前の数値によってあります。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ。)は、主にトヨタ自動車株式会社をはじめとして各納入先より生産計画の提示をうけ、生産能力を勘案して生産計画を立て生産しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車部品事業	535,295	16.3
オプトエレクトロニクス事業	54,821	73.7
その他の事業	9,497	25.0
合計	599,615	18.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先への販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	167,912	33.3	184,995	30.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、自動車業界では国内市場は縮小傾向が継続し、円高修正局面でも輸出の増加は大きく望めない状況です。海外市場は新興国を中心に伸びておりますが、カーメーカーの小型車シフトと部品の現地調達化の進展により、地場部品メーカーを交えた熾烈な価格競争はますます激化しております。

また、オプトエレクトロニクス事業でも、更なる市場拡大が期待される反面、タブレット型端末等の汎用品化による低価格化が進行しており、韓国・台湾などの新興メーカーを含めたLEDの高光度化・低コスト化を巡る企業間競争は、より一層厳しさを増しております。

当社グループは、このような厳しい競争を一致団結しグループの総力をあげて乗り越え、「TG2020ビジョン」に掲げた「お客様から選ばれる真のグローバルサプライヤー」を目指すため、「ONE TEAM, ONE TG.」を新たな年度スローガンとして制定しました。

推進体制として、まず商品開発において技術開発力を結集できるように、開発および設計機能を開発本部に統合しました。また、事業領域を跨いだものづくり力の強化に向け、従来の事業部制を廃止し、ゴムと樹脂に大括りした製品製造センターを導入しました。

この体制で取り組む本年の重点方針として、

製品競争力の向上による事業拡大と収益確保に向けた

- ・業界ダントツの変動費を実現する製品・工程づくり
- ・中長期的視野に立った収益構造改革
- ・事業領域を跨いだ技術融合による新製品開発

国内外の持続的成長を実現する事業展開に向けた

- ・顧客戦略の充実による拡販
- ・伸びる新興国での積極的な事業拡大

を掲げ、当社グループ一丸となって経営基盤の強化に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、米州、豪亜、欧州・アフリカを含む当社グループの主要市場における景気低迷、およびそれに伴う自動車需要の縮小は当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業の多角化としてオプトエレクトロニクス事業の拡大に取り組んでおり、その収益は発光ダイオード（LED）に大きく依存しております。同業界は技術革新が早く、また市場変化が大きいことから同製品の技術動向と主要顧客先である通信機器、電機・電子部品業界等の市場環境や商品動向などにより影響を受ける傾向にあります。

##### (2) トヨタ自動車株式会社への販売依存度について

当社は、トヨタ自動車(株)の関連会社であり、当社グループは同社に各種自動車部品を販売しております。連結売上高に占める同社への売上高は前連結会計年度33.3%、当連結会計年度30.9%を占め、当社グループの経営成績は、同社の自動車生産台数、当社グループ製品の同社自動車への装着率および同社の購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

なお、同社との取引価格および取引条件は他の取引先と同一であります。

##### (3) 為替レートの変動について

為替レートの変動は、各国経済に大きな影響を及ぼすとともに、当社グループ各社での価格競争力、取引価格などに大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社の外貨建取引における外貨額および連結財務諸表作成のための海外関係会社の財務諸表数値は、決済・換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめとして米州、豪亜、欧州・アフリカの諸地域で展開しております。これらの海外市場への事業進出には、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- 法律または規制の改正によるリスク
- 政治的または経済的变化に伴う事業環境の悪化リスク
- 人材の確保と労務問題に係るリスク
- インフラの未整備によるリスク
- テロや戦争などの社会的混乱によるリスク

##### (5) 知的財産権について

当社グループは、他社製品との差別化を図るために独自の技術とノウハウの蓄積および知的財産権の取得に努めておりますが、新たに開発した全ての製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。そのため、第三者が類似製品を製造・販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また当社グループでは、第三者の知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発成果が将来的に第三者の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。また、これらに起因して訴訟等を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発力について

当社グループは、「世界のお客様にうれしさをお届けし選ばれる真のグローバルサプライヤー」を目指し、市場のニーズを先取りし顧客の満足が得られるように日々研究開発を進め、先進技術を導入した積極的な製品開発に取り組んでおります。今後においても、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれております。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、必ずしも新製品または新技術の創造につながる保証はありません。

顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

急速な技術の進歩や市場ニーズの変化により、当社グループ製品の商品価値が急激に低下する可能性があります。

現在開発中の新技術・新製品の市場投入が遅れ、収益機会を逸する可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない、または遅れた場合には、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの業績に重大な影響を与え、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 価格競争

当社グループの事業を取り巻く価格競争は大変厳しいものとなっております。自動車部品事業において、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、特に強まってきており、また、オプトエレクトロニクス事業における価格競争は激化する一方であります。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を全世界に供給する企業であると考えておりますが、激化する価格競争の環境下で、新しい競合先の台頭や既存競合先間の提携により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料・部品供給元への依存、物流

当社グループは、原材料、部品を複数のグループ外供給元から調達しております。グループ外供給元とは、取引基本契約を結び、安定的な取引を前提としておりますが、市場の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の突発的な事故、物流の遮断および経営問題などにより、原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。このような場合、当社グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響について

当社グループは、製造ライン中断による影響を最小限にするため、生産設備における定期的な検査と点検を行うほか、定期的に防災訓練を行っております。しかし、当社グループの生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象のほか原材料、部品の調達先や製品の納入先での災害などの発生により影響を受ける可能性があり、これらの影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に、当社グループの国内工場や仕入先などの取引先の多くは、中部地区に所在しており、この地域で大規模な災害が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務による影響について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	オートリブ・デベロップメント(株)	スウェーデン	カーテンエアバッグに関する特許ライセンス	平成13年2月5日より 平成28年2月20日まで
	スタントマニュファクチュアリング(株)	米国	クイックターンフューエルキャップに関する特許ライセンス	平成13年4月2日より 平成26年10月18日まで
	インティアオートモーティブインテリアズオブアメリカ(株)	米国	ウレタンスプレー表皮に関する特許・ノウハウライセンス	平成14年11月18日より 平成26年5月10日まで
	ダイムラー(株)	ドイツ	ミリ波レーダー用カバーに関する特許ライセンス	平成23年11月10日より 平成31年9月23日まで

なお、当連結会計年度において、契約期間満了により以下の技術導入契約を解約いたしました。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	イトトン(株)	米国	燃料バルブに関する特許ライセンス	平成11年2月10日より 平成25年2月18日まで

### (2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	スタントマニュファクチュアリング(株)	米国	導電性フューエルキャップに関する特許・ノウハウライセンス	平成10年11月17日より 平成30年12月21日まで
	マグナスティルフューエルシステムズ(有)	ドイツ	導電性フューエルキャップに関する特許・ノウハウライセンス	平成16年2月26日より 平成30年12月21日まで
	オービトロニクス(株)	パキスタン	ステアリングホイールに関するノウハウライセンス	平成18年12月29日より 平成26年12月28日まで
	ボンコーダンラバー(株)	マレーシア	ウェザーストリップに関する技術許諾契約	平成19年7月16日より 平成29年7月15日まで

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社の開発本部、生産本部、オプトエレクトロニクス事業部開発部・技術部および海外子会社の豊田合成ノースアメリカ㈱（北米地域）、豊田合成アジア㈱（アジア地域）、豊田合成ヨーロッパ㈱（欧州地域）が連携し、グローバルな研究開発活動を展開しております。

### （1）自動車部品事業

ゴム・合成樹脂・ウレタンなどの高分子分野の自動車部品専門メーカーとして国際競争力のある製品づくりを目指し、品質・性能向上や低コスト化などの顧客ニーズに加え、安全・環境・省資源を開発の重点に掲げ、バイオ燃料、ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車などの動向を先取りした製品・技術の開発に取り組んでおります。

最近の主な成果としては、歩行者保護ポップアップフードアクチュエーター、スピンドルグリル、高意匠ミリ波カバー、軽量オープニングトリム、軽量グラスラン、樹脂ターボ配管などの独創的な新製品・新技術を開発・量産化しております。また、各種環境規制に対応した材料および製品、生産技術の開発、さらには燃料電池自動車用オールコンポジット高圧水素タンクの開発なども積極的に推進しております。

なお、当事業に係る研究開発費は 235億円であります。

### （2）オプトエレクトロニクス事業

オプトエレクトロニクス事業では、結晶成長技術等の改良で高光度、高効率、高信頼性の青色LEDチップと白色パッケージの性能向上・低コスト化に注力しました。業界最高水準の白色LEDパッケージを開発し、タブレット型端末などの液晶表示装置用バックライト光源として採用されました。また、照明分野では、パッケージ構造、材料の改良等により顧客ニーズを見据えたLED照明の開発を推進しています。

なお、当事業に係る研究開発費は 33億円であります。

### （3）その他の事業

その他の事業では、自動車で培った技術と独自開発技術の組合せにより情報通信機器、空気清浄機などの環境機器、農業・建設・産業機器、住宅機器などの顧客ニーズに対応した製品開発を積極的に進めています。

なお、当事業に係る研究開発費は 3億円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りの過程において、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる結果となることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 製品保証引当金

当社グループは、製品納入後に発生する品質保証費用に充当するため、過去のクレーム発生割合に基づいて、将来予想される発生見積り額を計上しております。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に基づき、信頼性の高い製品づくりに努めておりますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率および実際に発生する修理コスト等に影響されます。従って、製品の不良率および修理コストが見積りと異なる場合、見積額の修正が必要となることがあり、将来の業績に影響を与える可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社グループは、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込みに基づいて、退職給付引当金を計上しております。これらの前提条件には、退職給付債務については、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率などの見積りが含まれ、また、年金資産については、過去の実績等を基礎として見積った期待運用収益率等が含まれております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は数理差異として累積され、将来にわたって規則的に償却計算が実施されるため、将来の業績に影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産

税効果会計の適用にあたっては、繰延税金資産について、その回収可能性を合理的に見積り、評価性引当金を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合には、繰延税金資産の調整により、将来の業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ 18.8%増加し、5,996億円となりました。

セグメント別については、自動車部品事業においては、震災やタイ洪水からの回復に加え、国内での上期のエコカー補助金等の効果や北米での新車効果により、自動車生産台数が大幅に増加したことから、前連結会計年度に比べ 16.3%増の 5,352億円となりました。

オプトエレクトロニクス事業においては、タブレット型端末向けや照明向けLEDの販売が好調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ 73.7%増の 548億円となりました。

その他の事業においては、空気清浄機や携帯電話筐体の販売減により、前連結会計年度に比べ 25.0%減の 95億円となりました。

### 営業利益の分析

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ 79.8%増加し、367億円となりました。

セグメント利益については、自動車部品事業においては、増販効果や合理化効果により、前連結会計年度に比べ 89.2%増の 342億円となりました。

オプトエレクトロニクス事業においては、製品構成の変動や価格改訂の影響がありましたが、合理化効果や為替変動により、前連結会計年度に比べ 70.3%増の 22億円となりました。

その他の事業においては、主として減販の影響により、前連結会計年度に比べ 84.0%減の 1億円となりました。

### 営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ 1億円改善し、0億円の利益となりました。

これは、主として持分法による投資利益が 6億円増加したことによるものであります。

## (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ 90億円増加し、789億円となりました。これは、主として、海外を中心とした自動車事業の生産能力増強や国内の研究開発投資などにより、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出が増加したことや、社債の償還などにより、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出が増加したものの、税金等調整前当期純利益の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入が増加したことによるものであります。

### 資金需要および財務政策について

当社グループでは、当連結会計年度において、390億円の設備投資を実施しております。

今後とも、市場のグローバル化や成長市場における事業強化などへの対応を含め、国内外における設備投資、出資などについて長期的な視野で資金需要を認識しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、自動車部品事業およびオプトエレクトロニクス事業を中心に、390億円の設備投資を実施しました。

自動車部品事業においては、新製品切替、海外を中心とした能力増強投資など 374億円を実施しました。

オプトエレクトロニクス事業では、主にLED生産設備の能力増強に 15億円を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
工場 春日工場 (愛知県清須市) (注)2	自動車部品 事業	機能部品の 生産設備等	1,075	2,121	581 (46) [29]	620	4,398	553
	自動車部品 事業 オプトエレ クトロニク ス事業	機能部品、オプ トエレクトロ ニクス製品の 生産設備等	4,366	4,853	4,969 (147) [5]	1,638	15,827	913
	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシ ステム製品の 生産設備等	1,720	1,829	4,044 (92) [2]	1,938	9,532	756
その他 北島技術センター (愛知県稲沢市) (注)2	自動車部品 事業	研究開発関連 設備	2,581	1,220	69 (14) [22]	511	4,382	981
	自動車部品 事業 オプロエレ クトロニク ス事業	研究開発関連 設備	5,818	1,888	1,465 (35) [6]	446	9,618	492
	本社 (愛知県清須市) (注)2	全社	その他設備	982	36	252 (9) [0]	618	1,889

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
一榮工業(株) (愛知県一宮市) (注)2	自動車部品 事業	セーフティ システム製品等 の生産設備	180	305	621 (16) [0]	29	1,136	110
日乃出ゴム工業(株) (三重県四日市市) (注)2	自動車部品 事業	機能部品等の 生産設備	517	342	544 (28) [1]	28	1,432	172
海洋ゴム(株) (三重県北牟婁郡) (注)2	自動車部品 事業	機能部品等の 生産設備	274	187	160 (25) [0]	73	695	214
TGロジスティクス(株) (愛知県一宮市) (注)2	自動車部品 事業	運送車両等	1,420	179	279 (3) [47]	38	1,917	632

(3) 海外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
豊田合成ノースアメリカ(株) 他10社 (米国、メキシコ)	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシス テム製品等の 生産設備	9,929	11,965	757 (1,841)	4,115	26,768	4,490
豊田合成ホールディングス(株) 他2社 (カナダ)	自動車部品 事業	内外装部品、 オートモーティ ブシーリング製 品等の 生産設備	2,334	6,812	199 (470)	2,187	11,535	2,027
豊田合成アジア(株) 他2社 (タイ)	自動車部品 事業	内外装部品、 オートモーティ ブシーリング製 品等の 生産設備	3,148	5,649	1,808 (267)	4,104	14,711	4,301
豊田合成オーストラリア(株) (オーストラリア)	自動車部品 事業	オートモーティ ブシーリング製 品等の 生産設備	215	895	130 (41)	17	1,258	212
天津豊田合成(有) (中国) 他1社 (注) 2	自動車部品 事業	内外装部品、 機能部品等の 生産設備	3,661	3,057	- [223]	1,967	8,687	2,148
豊田合成(張家港)塑料 製品(有) 他1社 (中国) (注) 2	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシス テム製品等の 生産設備	2,929	3,103	- [180]	1,594	7,628	1,224
豊田合成(佛山)汽車部品 (有) 他1社 (中国) (注) 2	自動車部品 事業	内外装部品、 オートモーティ ブシーリング製 品等の 生産設備	1,562	2,857	- [134]	1,467	5,887	1,163
豊田合成(天津)精密 製品(有) (中国) (注) 2	その他の事 業	特機製品等の 生産設備	898	452	- [29]	32	1,383	327
英国豊田合成(株) (英国)	自動車部品 事業	オートモーティ ブシーリング製 品等の 生産設備	1,928	4,055	368 (242)	807	7,159	450
豊田合成チェコ(有) (チェコ)	自動車部品 事業	セーフティシス テム製品等の 生産設備	2,033	2,353	117 (150)	656	5,161	680

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は 1,346百万円であります。賃借している土地の面積につ  
いては [ ] で外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、長期的な技術開発計画および需要予測などを総合的に勘案して、原則的には関係会社各社で独自に計画しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように提出会社を中心に調整をはかっております。

翌連結会計年度の設備投資計画は 43,500百万円であり、事業区分ごとの内訳は次のとおりであります。

#### (1) 新設等

セグメントの名称	平成25年3月末 計画金額(百万円)	設備の内容	資金調達 方法
自動車部品事業	41,500	自動車部品事業生産 設備・金型	自己資金 および借入
オプトエレクトロ ニクス事業	1,500	L E D製品生産設備	自己資金 および借入
その他の事業	500	特機製品生産設備	自己資金 および借入
合計	43,500		

(注) 主として新製品対応の更新ならびに合理化・省力化および研究開発投資であります。

#### (2) 除却および売却

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当期中および当期末後、この有価証券報告書提出日までに利益による株式の消却は行なっておりません。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成25年3月31日) (株)	提出日現在発行数 (平成25年6月20日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,690	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	269,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,060	同 左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日 ~平成25年7月31日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項なし。(注)	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしております。



平成22年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,240	2,778
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	324,000	277,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,345	同 左
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日 ~平成26年7月31日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項なし。(注)	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	5,851	130,010	2,709	28,027	2,703	29,723

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	60	41	199	323	3	13,358	13,984	-
所有株式数 (単元)	-	330,092	8,314	639,027	207,439	13	114,732	1,299,617	48,311
所有株式数の割合 (%)	-	25.40	0.64	49.17	15.96	0.00	8.83	100.00	-

(注) 1. 自己株式603,100株は、「個人その他」に6,031単元含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	55,459	42.65
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,118	5.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,049	3.88
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,978	3.82
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,948	1.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,714	1.31
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,493	1.14
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,162	0.89
豊田合成従業員持株会	愛知県清須市春日長畑1番地	1,078	0.82
大栄産業株式会社	愛知県名古屋市中村区本陣通4丁目18	1,031	0.79
計	-	81,034	62.33

(注) 当社が所有するトヨタ自動車株式会社の株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 667,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式129,294,300	1,292,943	-
単元未満株式	普通株式 48,311	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,292,943	-

(注)「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県清須市 春日長畑1番地	603,100	-	603,100	0.46
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.04
計	-	667,400	-	667,400	0.51

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

平成21年6月24日開催の第86回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度

当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成21年6月24日開催の第86回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	第86回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役24名 および従業員89名ならびに当社子会社取締役23名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し171,000株、従業員に対し178,000株、 子会社取締役に対し41,000株 合計390,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,060円(注)1
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～平成25年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員または当社子会社取締役であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。

ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{新規発行(または処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成22年6月25日開催の第87回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度  
 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成22年6月25日開催の第87回定時株主総会において決議されたものであります。  
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	第87回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役24名 および従業員88名ならびに当社子会社取締役23名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し168,000株、従業員に対し176,000株、 子会社取締役に対し40,000株 合計384,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,345円(注)1
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日～平成26年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員または当社子会社取締役であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。

ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{新規発行(または処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	130	217,495
当期間における取得自己株式(注)	12	29,940

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使による処分)	-	-	46,200	101,708,376
保有自己株式数	603,100	-	556,912	-

(注)当期間における処理自己株式数および保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使および単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当については、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要および配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、配当の回数については中間配当と期末配当の年2回を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会を基本としております。

当事業年度の配当については、平成24年11月26日に1株当たり18円の間配当を実施しており、期末配当26円と合計で1株当たり44円の剰余金の配当を実施しました。この結果、当事業年度の配当性向は34.1%となりました。

また、内部留保資金については、今後の経営環境の変化に対応しつつ、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当する所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって剰余金の配当ができることおよび剰余金の配当等会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	2,329	18
平成25年6月19日 定時株主総会決議	3,364	26

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	3,860	3,170	2,658	1,855	2,319
最低(円)	947	1,510	1,265	1,126	1,449

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,640	1,819	1,746	2,026	2,269	2,319
最低(円)	1,477	1,521	1,638	1,676	2,052	2,077

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		若山 甫	昭和21年1月27日生	昭和44年7月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成13年6月 トヨタ自動車株式会社 取締役に就任 平成15年6月 同社常務役員 平成17年6月 同社専務取締役に就任 平成19年6月 当社取締役副社長に就任 平成20年6月 当社取締役社長に就任 平成23年6月 当社取締役会長に就任(現任)	(注)2	15
取締役社長 (代表取締役)		荒島 正	昭和24年8月14日生	昭和48年4月 トヨタ自動車販売株式会社 入社 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社 常務役員 平成19年6月 同社専務取締役に就任 平成22年6月 当社取締役副社長に就任 平成23年6月 当社取締役社長に就任(現任)	(注)2	12
取締役副社長 (代表取締役)	営業本部長	清水 信行	昭和26年9月26日生	昭和52年2月 当社入社 平成16年1月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成22年6月 当社営業本部長(現任) 平成23年6月 当社専務取締役に就任 豊田合成ノースアメリカ株式 会社取締役会長に就任 平成24年6月 当社取締役・専務執行役員に 就任 平成25年6月 当社取締役副社長に就任 (現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証本部長、 生産本部長、 樹脂製品生産 センター長	藤原 信夫	昭和27年2月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 T Gミズーリ株式会社取締役 社長に就任 平成17年6月 当社取締役に就任 平成19年6月 当社セーフティシステム事業 部副事業部長 平成20年6月 当社セーフティシステム事業 部長 平成22年6月 当社常務取締役 当社内外装部品事業部長 天津豊田合成有限公司董事長 に就任(現任) 平成23年1月 豊裕股?有限公司董事長に就 任(現任) 平成23年6月 当社生産本部副本部長 当社金型機械事業部長 豊田合成(佛山)汽車部品有 限公司董事長に就任(現任) 平成24年6月 当社取締役・専務執行役員に 就任(現任) 豊田合成(上海)管理有限公 司董事長に就任(現任) 豊田合成(天津)精密製品有 限公司董事長に就任(現任) 豊田合成(張家港)科技有限 公司董事長に就任(現任) 豊田合成(張家港)塑料製品 有限公司董事長に就任(現 任) 平成25年1月 当社品質保証本部長(現任) 当社樹脂製品製造センター長 平成25年6月 当社生産本部長(現任) 当社樹脂製品生産センター長 (現任)	(注)2	6
取締役	開発本部長、 オプトエレクトロニクス事 業部管掌	市川 昌好	昭和28年1月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社オプトエレクトロニクス 事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社オプトエレクトロニクス 事業部長 平成22年6月 当社常務取締役に就任 平成23年1月 豊晶光電股?有限公司董事長 に就任 平成23年6月 当社開発本部長(現任) 平成24年6月 当社取締役・専務執行役員に 就任(現任) 豊田合成ノースアメリカ株式 会社取締役会長に就任(現 任) 平成25年1月 当社商品企画センター長 平成25年6月 当社オプトエレクトロニクス 事業部管掌(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長、 生産本部副本 部長	大竹 一美	昭和28年1月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年7月 当社オプトE事業部業務部長 平成20年1月 当社生産管理部副部長 平成20年6月 当社取締役に就任 平成21年6月 豊田合成(張家港)科技有限公 司董事長に就任 豊田合成(張家港)塑料製品有 限公司董事長に就任 平成22年1月 当社生産管理部長 平成22年6月 当社生産調査部長 平成23年6月 当社常務取締役に就任 当社管理本部副本部長 平成24年6月 当社取締役・常務執行役員に 就任 当社管理本部長(現任) 豊田合成アジア株式会社取締 役会長に就任(現任) 平成25年6月 当社取締役・専務執行役員に 就任(現任) 当社生産本部副本部長(現 任)	(注)2	6
取締役	経理本部長、 監査部担当	小林 大祐	昭和29年7月12日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会 社入社 平成14年1月 トヨタモーターマニュファク チャリングカナダ株式会社財 務役に就任 平成18年1月 トヨタ自動車株式会社 原価改善部長 平成22年1月 当社入社(顧問) 平成22年6月 当社取締役に就任 当社経理部長(現任) 平成24年6月 当社取締役・常務執行役員に 就任(現任) 当社経理本部長(現任) 天津星光橡塑有限公司副董事 長に就任(現任) 平成25年6月 豊田合成ヨーロッパ株式会 社取締役会長に就任(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松井 靖	昭和28年12月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年1月 当社情報システム部長 平成17年1月 豊田合成ヨーロッパ株式会社 取締役社長に就任 平成20年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	9
常勤監査役		小栗 達	昭和31年1月30日生	昭和56年5月 当社入社 平成18年1月 当社教育部長 平成23年6月 当社TQM推進部長 平成25年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)6	3
監査役		佐々木 眞一 (注)1	昭和21年12月18日生	昭和45年4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成13年6月 トヨタ自動車株式会社取締役に 就任 平成15年6月 同社常務役員に就任 平成17年6月 同社専務取締役に就任 平成21年6月 同社取締役副社長に就任 平成23年6月 当社監査役に就任(現任) 平成25年4月 株式会社名古屋グランパスエ イト代表取締役社長に就任 (現任)	(注)4	2
監査役		細井 土夫 (注)1	昭和25年3月17日生	昭和52年4月 弁護士登録 平成4年4月 名古屋弁護士会(現・愛知県弁 護士会)副会長 平成18年6月 当社監査役に就任(現任) 平成21年4月 愛知県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長	(注)3	7
監査役		井奥 博之 (注)1	昭和17年8月3日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成9年6月 トヨタ自動車株式会社 常勤監査役に就任 平成13年3月 同社監査役に就任 平成13年6月 同社顧問 平成18年6月 当社常勤監査役に就任 平成24年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	3
計						92

(注)1 . 監査役佐々木眞一氏、細井土夫氏および井奥博之氏は、社外監査役であります。

また、監査役細井土夫氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定して  
 おります。

- 2 . 平成25年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 . 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 . 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 . 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 . 平成25年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「限りない創造 社会への奉仕」という「社是」の下に、それを具体化した「豊田合成 経営理念」を掲げ、国際社会から信頼され、産業・経済・社会の発展に貢献し、着実に事業成長するグローバル企業をめざしております。

その実現のためには、企業経営の効率性と健全性確保をねらいとしたコーポレート・ガバナンスの充実・強化による株主価値の安定向上が経営の最重要課題と認識しており、株主の皆様やお客様をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えるべく、環境変化に迅速かつ確に対応できる組織体制および公正かつ透明性のある経営システムを構築し維持することに努めております。

企業統治の体制

#### ア) 企業統治の体制の概要

当社は、法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を備えており、併せて、内部監査をはじめとする内部統制システムを整備、運用しております。

取締役会は、取締役7名で構成され、毎月定期的に行われる取締役会（必要に応じて臨時取締役会）において、法定で定められた事項や経営に関する重要事項の報告・審議・決議がされております。また、執行役員制度を導入しており、意思決定と業務執行のスピードアップを図っております。経営の重要な事項については、経営会議を原則毎月2回、さらに技術・原価・人事などの主要機能に関する全社会議体および各種委員会を適宜開催し、的確な経営判断を行っております。

監査役会は、監査役5名で構成され、定期的に行われる監査役会を開催するとともに、取締役会ほか社内の主要会議体に出席し、経営監視の機能を果たしており、外部監査人である会計監査人による監査機能とあわせ、独立かつ公正な監査体制を確保しております。

また、将来にわたり社会から信頼され続ける企業であるために環境保全・社会貢献などの社会的責任を果たすとともにコンプライアンスの徹底、リスク管理の強化、環境対応などの幅広い分野において、体制・しくみの整備を行っております。

#### イ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、会社法および金融商品取引法に規定される内部統制システムを整備するとともに、重要事項の審議、業務執行状況のチェック、内部監査を充実させることなどにより、適切な経営判断、効率的な業務執行および有効な監督・監査を行なうための内部統制システムを整備しております。

また、リスクに対する基本的事項を取りまとめた「危機管理対応ガイド」を制定し、想定されるリスクに対する未然防止、および万一の場合に適切・迅速な行動を取るための対応事項を明記しております。コンプライアンス・企業倫理については、社長を委員長とする「企業行動倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法令の遵守徹底および企業倫理の確立を図っております。

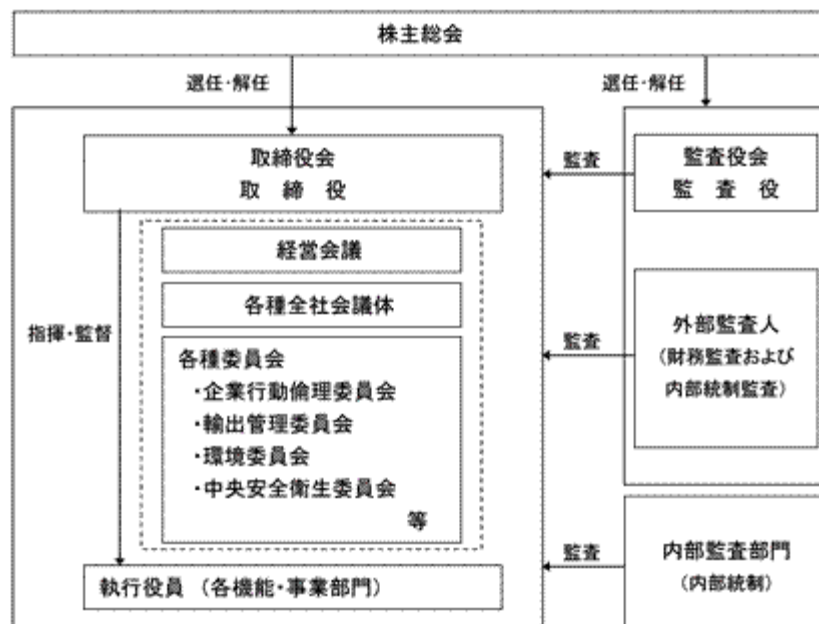
また、当社の社会的責任を全うするため、従業員の行動規範として「豊田合成行動倫理ガイド」を策定し、周知徹底することにより、健全かつ公正な事業活動の推進に注力しております。加えて、自浄能力向上のため、不正行為・企業倫理に反する行為について従業員からの相談窓口として、「社内コンプライアンス相談窓口」や弁護士による「社外コンプライアンス窓口」を設置しており、問題点の吸い上げと迅速な対応が取れる体制を整備しております。

グループの健全な内部統制環境の醸成を図るために、グループ各社と「経営理念」を共有するとともに、共通の「行動憲章」を定め、展開しております。また、子会社の経営の自主性を尊重しつつ、定期的に事業報告を受けるとともに、事前報告、承認制度を通じて子会社の業務の適正性と適法性を確認しております。さらに、重要な子会社には非常勤取締役、監査役を派遣することで子会社および子会社との業務執行を、監視・牽制しております。

#### ウ) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記の体制を採用することにより、法定の機関設計に基づく経営監視機能を備えるとともに、経営陣から一定の距離にある社外監査役を含む各監査役が各種会議体・委員会へ出席し、経営陣に対し客観的評価に基づく発言をすることによりその監視、監督の実効性を高めております。

また、内部監査、監査役監査、会計監査の各監査がそれぞれ連携のうえ機能していることから、会社の意思決定、業務執行の適法性、有効性、効率性が十分に担保される体制を整備していると考えております。



(図) 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

#### 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、監査役スタッフを含む12名で構成された監査部を設置し、期首に経営者に承認された内部監査計画に基づき、経営目標の達成とともに不正・誤謬の予防を図ることをねらいに、適法性と合理性の観点から業務全般にわたる内部監査を実施しております。また、各機能部門は、それぞれの機能に応じた内部統制を整備しており、監査部による内部監査はその整備状況および運用状況に対する監査を含んでおります。

内部監査の結果は内部監査担当役員を経由し経営者に報告されるとともに、被監査部門に対しては監査結果に基づく改善勧告を行い、改善計画および改善結果の確認を行うことにより、内部監査の実効性を高めております。また、内部監査計画は監査役との意見交換を通じて作成するとともに、内部監査の実施状況、監査結果については随時、監査役に報告し、情報の共有化をはかっております。

監査役監査については、その実効性を高めるため、監査に関する基本的事項などを定めた監査役監査基準を制定し、当該基準に基づき実施しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社および子会社に対し、調査・ヒアリングを実施し、また、取締役会、経営会議などの重要な会議体・各種委員会へ積極的に出席するほか、取締役等から営業の報告の聴取、決裁書類等重要書類の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性の確保、適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。なお、監査役監査を補助する専属の部署を設置し、監査役監査をより実効的に行える体制を整えております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西川浩司氏および戸田栄氏であり、あらた監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等7名、その他2名であります。

監査役、内部監査部門および会計監査人は、それぞれの監査の体制、監査方針、監査計画、実施状況、監査結果等について、定例的に会合を持つとともに、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化をはかり、連携して効率的かつ効果的な監査を進めております。

#### 社外取締役および社外監査役

当社は、社外監査役として佐々木真一氏、細井土夫氏、井奥博之氏の3名を選任しており、また、細井土夫氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役のうち、佐々木眞一氏は、トヨタ自動車株式会社の元取締役副社長であり、井奥博之氏は、同社の元常勤監査役であります。当社は同社の関連会社であるとともに、同社は当社の主要な販売先であります。当社とトヨタ自動車株式会社の関係は、「第2 事業の状況 2.生産、受注及び販売の状況」および「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（関連当事者情報）」に記載のとおりであり、また、当社と各社外監査役のその他の関係は「第4 提出会社の状況 5.役員状況」に記載のとおりであります。

当社では、社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針を設けておりませんが、各々の専門分野や経営に関する豊富な経験と知見を有し、直接の利害関係が希薄で経営陣から一定の距離にある外部者の立場にある人物を選任しております。各社外監査役は、取締役会に出席し、取締役会の職務執行の状況について適宜説明を求めるとともに、経営監視の実効性を高める役割を担っております。

また、社外監査役は、適宜事業所及び子会社を訪問し、直接的に監査を行なうとともに、監査役会を通じて他の監査役と連携を取りながら、会計監査人および内部統制監査機能を含む内部監査部門とそれぞれの監査計画、実施状況、監査結果について定期的に会合をもち、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化を図り効率的かつ効果的な監査を進めております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社は上記の社外監査役に加え、当社出身の監査役についても、社内に精通し経営に関する理解が深く、各監査役が連携し、適法性監査に加え、各種主要会議体への出席を通じ、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行うなど、的確な分析に基づく発言をすることで経営監視の実効性を高めております。以上から、当社は監査役による公正な立場で取締役の職務執行に対する適法性、有効性および効率性の検証を行うなど客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから社外取締役を選任しなくても十分な体制が整っていると考えております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役および監査役が本来なすべき職務の執行をより円滑に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

また、当社と社外監査役の佐々木眞一氏、細井土夫氏および井奥博之氏の3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する金額であります。

当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認められる場合に限られます。

#### 取締役の定員および選任決議要件

当社は、取締役は15名以内とすること、および取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。また、上記のほか、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）についても、取締役会の決議を可能とする旨を定款に定めております。これらは、取締役会の決議により機動的に剰余金の配当等を行うことができるようにし、資本政策の機動性の確保を目的としたものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	576	267	13	120	175	23
監査役 (社外監査役を除く。)	82	39	-	23	20	2
社外役員	42	29	-	4	7	3

(注) ストックオプションについては、当事業年度における費用計上額であり、賞与および退職慰労金については、当事業年度における引当金繰入額であります。

イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(取締役)

取締役の報酬等は、基本報酬、ストックオプション、賞与、退職慰労金により構成しております。

基本報酬およびストックオプションについては、株主総会で決議された上限の範囲内において、各々の職位等を勘案して決定しております。

また、賞与については、業績等を考慮して金額を算定し、退職慰労金については、在籍年数、基本報酬等を考慮した規定を設けており、当該規定に基づき金額を算定し、それぞれ、株主総会の決議を経て決定しております。

(監査役)

監査役の報酬等は、基本報酬、賞与、退職慰労金により構成しております。

基本報酬については、株主総会で決議された上限の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

また、賞与については、業績等を考慮して金額を算定し、退職慰労金については、在籍年数、基本報酬等を考慮した規定を設けており、当該規定に基づき金額を算定し、それぞれ、株主総会の決議を経て決定しております。

株式の保有状況

ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

61銘柄 13,274百万円



イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	321,214	888	取引関係等の維持・強化
トヨタ紡織(株)	810,034	790	取引関係等の維持・強化
豊田通商(株)	418,258	704	取引関係等の維持・強化
ダイハツ工業(株)	300,000	454	取引関係等の維持・強化
(株)豊田自動織機	143,001	356	取引関係等の維持・強化
スズキ(株)	126,000	249	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,480	234	金融取引等の円滑化
(株)東海理化電機製作所	133,425	189	取引関係等の維持・強化
アイシン精機(株)	63,525	184	取引関係等の維持・強化
(株)ジェイテクト	183,105	181	取引関係等の維持・強化
愛知製鋼(株)	333,000	142	取引関係等の維持・強化
J S R(株)	63,274	105	取引関係等の維持・強化
富士重工業(株)	137,026	91	取引関係等の維持・強化
日野自動車(株)	130,000	77	取引関係等の維持・強化
愛三工業(株)	80,404	70	取引関係等の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	27,560	62	取引関係等の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,912	54	金融取引等の円滑化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	25,215	42	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	50,000	38	取引関係等の維持・強化
東海カーボン(株)	56,790	25	取引関係等の維持・強化
野村ホールディングス(株)	67,774	24	金融取引等の円滑化
トリニティ工業(株)	50,000	20	取引関係等の維持・強化
三菱自動車工業(株)	200,000	18	取引関係等の維持・強化
いすゞ自動車(株)	17,600	8	取引関係等の維持・強化
(株)りそなホールディングス	21,131	8	金融取引等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,610	8	金融取引等の円滑化
(株)スルガ銀行	4,925	4	金融取引等の円滑化
ジェコー(株)	12,127	3	取引関係等の維持・強化
三井化学(株)	11,000	2	取引関係等の維持・強化
マツダ(株)	5,890	0	取引関係等の維持・強化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	321,214	1,280	取引関係等の維持・強化
トヨタ紡織(株)	810,034	1,069	取引関係等の維持・強化
豊田通商(株)	418,258	1,020	取引関係等の維持・強化
ダイハツ工業(株)	300,000	585	取引関係等の維持・強化
(株)豊田自動織機	143,001	490	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,480	317	金融取引等の円滑化
スズキ(株)	126,000	265	取引関係等の維持・強化
(株)東海理化電機製作所	133,425	222	取引関係等の維持・強化
アイシン精機(株)	63,525	219	取引関係等の維持・強化
富士重工業(株)	137,026	200	取引関係等の維持・強化
(株)ジェイテクト	183,105	163	取引関係等の維持・強化
日野自動車(株)	130,000	131	取引関係等の維持・強化
愛知製鋼(株)	333,000	127	取引関係等の維持・強化
J S R(株)	63,274	120	取引関係等の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,912	75	金融取引等の円滑化
東京海上ホールディングス(株)	27,560	73	取引関係等の維持・強化
愛三工業(株)	80,404	71	取引関係等の維持・強化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	25,215	52	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	50,000	48	取引関係等の維持・強化
野村ホールディングス(株)	67,774	39	金融取引等の円滑化
三菱自動車工業(株)	200,000	19	取引関係等の維持・強化
東海カーボン(株)	56,790	18	取引関係等の維持・強化
トリニティ工業(株)	50,000	18	取引関係等の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,610	11	金融取引等の円滑化
(株)りそなホールディングス	21,131	10	金融取引等の円滑化
いすゞ自動車(株)	17,600	9	取引関係等の維持・強化
(株)スルガ銀行	4,925	7	金融取引等の円滑化
ジェコー(株)	12,127	3	取引関係等の維持・強化
三井化学(株)	11,000	2	取引関係等の維持・強化
マツダ(株)	5,890	1	取引関係等の維持・強化

ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	8	61	-
連結子会社	-	-	-	-
計	60	8	61	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連したアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当方針は定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時かつ適切な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	70,555	78,711
受取手形及び売掛金	4 99,358	4 102,281
有価証券	160	361
商品及び製品	16,054	18,487
仕掛品	8,893	9,320
原材料及び貯蔵品	14,125	20,977
繰延税金資産	4,950	4,374
その他	15,249	10,356
貸倒引当金	109	73
流動資産合計	229,238	244,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,224	148,168
減価償却累計額	74,382	80,990
建物及び構築物(純額)	1, 2 64,841	1, 2 67,177
機械装置及び運搬具	287,509	315,832
減価償却累計額	221,558	245,272
機械装置及び運搬具(純額)	2 65,950	2 70,560
工具、器具及び備品	133,603	137,462
減価償却累計額	111,639	116,940
工具、器具及び備品(純額)	2 21,963	2 20,522
土地	1 23,098	1 23,578
建設仮勘定	8,009	14,324
有形固定資産合計	183,864	196,163
無形固定資産		
のれん	45	169
特許権	6	-
ソフトウェア	1,739	1,575
その他	823	779
無形固定資産合計	2,615	2,524
投資その他の資産		
投資有価証券	3 25,119	3 32,965
繰延税金資産	10,267	9,967
その他	3 3,768	3 3,309
貸倒引当金	80	84
投資その他の資産合計	39,075	46,158
固定資産合計	225,555	244,846
資産合計	454,794	489,644

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 80,256	4 72,287
短期借入金	1 13,237	1 20,473
1年内返済予定の長期借入金	1 63	1 15,504
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払費用	23,710	24,658
未払法人税等	4,386	6,113
役員賞与引当金	183	181
製品保証引当金	1,472	975
従業員預り金	4,493	4,492
その他	4 12,165	4 13,060
流動負債合計	149,968	157,748
固定負債		
長期借入金	1 34,397	1 23,329
繰延税金負債	2,530	3,466
退職給付引当金	27,369	29,436
役員退職慰労引当金	1,503	866
その他	1,655	2,652
固定負債合計	67,457	59,751
負債合計	217,426	217,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,844	29,844
利益剰余金	181,855	198,657
自己株式	1,327	1,327
株主資本合計	238,400	255,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,421	6,958
為替換算調整勘定	21,740	9,151
その他の包括利益累計額合計	17,319	2,192
新株予約権	640	447
少数株主持分	15,646	18,688
純資産合計	237,367	272,144
負債純資産合計	454,794	489,644

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	504,518	599,615
売上原価	1, 2 446,559	1, 2 521,051
売上総利益	57,959	78,563
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,784	3,489
製品保証引当金繰入額	316	335
給料及び手当	11,507	12,628
退職給付費用	844	1,033
役員賞与引当金繰入額	181	177
役員退職慰労引当金繰入額	343	184
減価償却費	2,190	2,142
その他	1 19,376	1 21,865
販売費及び一般管理費合計	37,544	41,857
営業利益	20,415	36,706
営業外収益		
受取利息	553	542
受取配当金	244	280
負ののれん償却額	4	4
持分法による投資利益	189	885
為替差益	-	964
固定資産売却益	117	81
補助金収入	672	659
雑収入	1,860	1,664
営業外収益合計	3,641	5,083
営業外費用		
支払利息	994	838
固定資産除売却損	412	841
たな卸資産廃棄損	336	538
為替差損	613	-
デリバティブ評価損	-	1,887
雑支出	1,411	906
営業外費用合計	3,769	5,012
経常利益	20,287	36,777

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	253	224
その他	28	-
特別利益合計	281	224
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	32	2
減損損失	66	427
製品保証引当金繰入額	906	-
訴訟損失	388	-
その他	98	0
特別損失合計	1,492	430
税金等調整前当期純利益	19,076	36,571
法人税、住民税及び事業税	7,949	12,998
法人税等調整額	643	457
法人税等合計	8,592	13,456
少数株主損益調整前当期純利益	10,484	23,115
少数株主利益	1,512	1,685
当期純利益	8,971	21,429



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,484	23,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	624	2,523
為替換算調整勘定	2,237	13,867
持分法適用会社に対する持分相当額	147	459
その他の包括利益合計	1,761	16,850
包括利益	8,722	39,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,582	36,542
少数株主に係る包括利益	1,139	3,423

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	28,027	28,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,027	28,027
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	29,844	29,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,844	29,844
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	176,820	181,855
当期変動額		
剰余金の配当	4,658	4,658
持分法の適用範囲の変動	631	-
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	90	30
当期純利益	8,971	21,429
当期変動額合計	5,034	16,801
当期末残高	181,855	198,657
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,326	1,327
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,327	1,327
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	233,365	238,400
当期変動額		
剰余金の配当	4,658	4,658
持分法の適用範囲の変動	631	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減	90	30
当期純利益	8,971	21,429
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	5,034	16,801
当期末残高	238,400	255,201

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,796	4,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	2,537
当期変動額合計	624	2,537
当期末残高	4,421	6,958
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	19,634	21,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,106	12,588
当期変動額合計	2,106	12,588
当期末残高	21,740	9,151
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	15,837	17,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,481	15,126
当期変動額合計	1,481	15,126
当期末残高	17,319	2,192
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	748	640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	193
当期変動額合計	108	193
当期末残高	640	447
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	15,798	15,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	3,041
当期変動額合計	151	3,041
当期末残高	15,646	18,688
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	234,074	237,367
当期変動額		
剰余金の配当	4,658	4,658
持分法の適用範囲の変動	631	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減	90	30
当期純利益	8,971	21,429
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,741	17,975
当期変動額合計	3,293	34,776
当期末残高	237,367	272,144

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,076	36,571
減価償却費	41,964	38,633
減損損失	66	427
のれん償却額	18	125
貸倒引当金の増減額（ は減少）	101	39
製品保証引当金の増減額（ は減少）	867	548
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,083	1,832
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	98	637
受取利息及び受取配当金	797	823
支払利息	994	838
為替差損益（ は益）	636	29
持分法による投資損益（ は益）	189	885
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	32	2
有形固定資産除売却損益（ は益）	295	760
売上債権の増減額（ は増加）	23,122	3,511
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,326	6,433
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,040	4,793
仕入債務の増減額（ は減少）	22,697	13,350
その他の流動負債の増減額（ は減少）	275	756
その他	22	167
小計	56,307	63,824
利息及び配当金の受取額	969	1,042
利息の支払額	1,036	837
法人税等の支払額	5,127	11,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,112	52,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	0	3,195
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	39,931	38,436
有形固定資産の売却による収入	1,634	262
定期預金の純増減額（ は増加）	1,350	663
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	676
その他	80	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,027	40,989

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,227	4,820
長期借入れによる収入	16,320	4,980
長期借入金の返済による支出	16,428	796
社債の償還による支出	-	10,000
少数株主からの払込みによる収入	364	151
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4,656	4,658
少数株主への配当金の支払額	1,624	1,636
その他	22	1,011
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,224</b>	<b>6,128</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	808	3,537
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>15,500</b>	<b>8,871</b>
現金及び現金同等物の期首残高	54,326	69,914
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	87	138
現金及び現金同等物の期末残高	69,914	78,924

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 53社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。  
 なお、当連結会計年度より、T S オプト(株)、T G 東日本(株)、G D B R コメルシオ(有)および豊田合成ブラウ  
 ンズビルテキサス(有)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

会社名

台裕ゴム工業(株)、メツラーオートモーティブインディア(株)、(株)イノアックT G インドネシア、福州福裕ゴ  
 ム工業(有)、(株)テクノアートリサーチ、(株)F T S、(株)中勢ゴム

(2) 持分法を適用していない関連会社(辻精機(株)ほか)については、当期純損益(持分に見合う額)および利  
 益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で  
 あり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度に  
 係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった豊裕(株)につきましては、同日現在の財務諸表を利用し、連  
 結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より決算日  
 を3月31日に変更しております。

また、タバックスメキシカーナ(株)ほか2社の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表の作成にあたっ  
 ては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成して  
 おります。

その他の連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は以下のとおりであります。決算日の差  
 異が3ヶ月を超えていないので、当該子会社の決算財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。

(決算日)	(会社名)
12月31日	豊田合成ハイフォン社、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技 (有)、豊田合成(佛山)汽車部品(有)ほか 合計17社
2月28日	日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、海洋ゴム(株)ほか 合計4社

なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移  
 動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

連結財務諸表提出会社

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

国内連結子会社

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方  
 法)

在外連結子会社

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの  
 方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社  
定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、機械装置のうち発光ダイオード関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数(4年)を適用しております。

在外連結子会社  
定額法

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(ハ)製品保証引当金

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社

製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(ハ)ヘッジ方針

ヘッジ対象にかかる金利変動リスクの低減を図るため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



( 会計方針の変更 )

( 減価償却方法の変更 )

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

( 未適用の会計基準等 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日 )

1 . 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2 . 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

3 . 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

( 表示方法の変更 )

( 連結損益計算書 )

前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に表示していた「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「雑支出」に表示していた1,748百万円は、「たな卸資産廃棄損」336百万円、「雑支出」1,411百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	689百万円	672百万円
土地	408	1,029
計	1,098	1,702

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,032百万円	597百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	754	908
計	1,786	1,505

2 圧縮記帳

国庫補助金の受入れにより行った圧縮記帳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	51百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	771	-
工具、器具及び備品	0	-
計	824	17

国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	85百万円	103百万円
機械装置及び運搬具	1,317	1,317
工具、器具及び備品	7	7
計	1,410	1,427

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,814百万円	9,923百万円
その他(出資金)	153	160

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	306百万円	207百万円
支払手形	394	319
その他(設備関係支払手形)	110	7

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
25,936百万円	27,279百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1,348百万円	1,263百万円

3 減損損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県 浜松市	遊休資産	土地	66百万円

減損会計適用にあたっては、遊休状態の資産については、個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産については今後の利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に66百万円計上しました。

なお、回収可能価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
(米国)ケンタッキー州	生産設備等	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等	372百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っております。

当社グループは、米国における事業環境の変化により、当初想定していた収益を見込めなくなったため、生産設備をはじめとする固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に372百万円計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具 248百万円 工具、器具及び備品 0百万円 建設仮勘定 123百万円です。

なお、当資産の回収可能価額は、処分価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	477百万円	3,894百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	477	3,894
税効果額	146	1,370
その他有価証券評価差額金	624	2,523
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,325	13,867
組替調整額	87	-
為替換算調整勘定	2,237	13,867
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	147	459
その他の包括利益合計	1,761	16,850

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,010	-	-	130,010
合計	130,010	-	-	130,010
自己株式				
普通株式(注)	602	0	-	602
合計	602	0	-	602

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	640
	合計	-	-	-	-	-	640

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,329	18	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,329	18	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,329	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,010	-	-	130,010
合計	130,010	-	-	130,010
自己株式				
普通株式(注)	602	0	-	603
合計	602	0	-	603

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は单元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	447
	合計	-	-	-	-	-	447

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,329	18	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,329	18	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,364	利益剰余金	26	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	70,555百万円	78,711百万円
有価証券	160	361
預入期間が3か月を超える定期預金ほか	800	149
現金及び現金同等物	69,914	78,924

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として自動車部品事業における生産設備(工具、器具及び備品等)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	695	546	148
工具、器具及び備品ほか	488	435	53
合計	1,183	981	201

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	654	555	98
工具、器具及び備品ほか	260	254	5
合計	914	809	104

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	97	46
1年超	104	58
合計	201	104

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	170	88
減価償却費相当額	170	88

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等に限定しており、資金調達については営業取引資金および設備投資資金を目的として、銀行等金融機関からの借入および社債発行によって行っております。なお、デリバティブ取引は借入金の金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容および当該商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、顧客の信用状況の把握を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則、5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部につき、支払利息の金利変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。また、一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに関しては、ヘッジ手段として為替予約を実施し、為替変動リスクの軽減を図っております。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に則って行っており、同取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金の支払・返済については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り状況に応じた資金措置を講じ、適正な手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	70,555	70,555	-
(2) 受取手形及び売掛金	99,358		
貸倒引当金(*1)	100		
計	99,257	99,257	-
(3) 有価証券および投資有価証券	12,036	12,036	-
資産 計	181,849	181,849	-

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	80,256	80,256	-
(2) 短期借入金	13,237	13,237	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	63	64	0
(4) 未払法人税等	4,386	4,386	-
(5) 従業員預り金	4,493	4,493	-
(6) 1年内償還予定の社債	10,000	10,081	81
(7) 長期借入金	34,397	34,802	404
負債 計	146,835	147,321	486
デリバティブ取引(*2)	(169)	(169)	-

(\*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	78,711	78,711	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	102,281 72		
計	102,208	102,208	-
(3) 有価証券および投資有価証券	15,613	15,613	-
資産 計	196,534	196,534	-

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	72,287	72,287	-
(2) 短期借入金	20,473	20,473	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	15,504	15,660	156
(4) 未払法人税等	6,113	6,113	-
(5) 従業員預り金	4,492	4,492	-
(6) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(7) 長期借入金	23,329	23,708	379
負債 計	142,201	142,737	536
デリバティブ取引(*2)	(1,887)	(1,887)	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

市場価格（取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格）によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(7)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の金利スワップの特例処理によるものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)従業員預り金

要求払預金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)1年内償還予定の社債

市場価格（取引金融機関等から提示された価格）によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	13,242	17,713

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	70,555	-	-	-
受取手形及び売掛金	99,287	71	-	-
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1)債券(社債)	500	-	-	-
合計	170,342	71	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	78,711	-	-	-
受取手形及び売掛金	102,241	40	-	-
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1)債券(社債)	-	-	-	-
合計	180,953	40	-	-

4. 社債および借入金等の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,237	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期 借入金	63	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	10,000	-	-	-	-	-
従業員預り金	4,493	-	-	-	-	-
長期借入金	-	16,131	15,219	2,781	158	105
リース債務	142	88	78	47	32	8
合計	27,936	16,219	15,297	2,828	191	113

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,473	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期 借入金	15,504	-	-	-	-	-
従業員預り金	4,492	-	-	-	-	-
長期借入金	-	19,961	1,143	908	834	482
リース債務	92	77	53	36	7	1,197
合計	40,562	20,038	1,196	944	841	1,679

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
 該当事項はありません。
3. その他有価証券  
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,175	4,271	6,903
	(2) 債券 社債	502	499	3
	(3) その他	270	270	0
	小計	11,947	5,041	6,906
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	88	130	41
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88	130	41
合計		12,036	5,171	6,865

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,428百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,122	4,285	10,836
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	471	471	0
	小計	15,593	4,757	10,836
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	115	95
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19	115	95
合計		15,613	4,873	10,740

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,790百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券  
 前連結会計年度(平成24年3月31日)  
 有価証券について32百万円(その他有価証券32百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)  
 有価証券について2百万円(その他有価証券2百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	英ポンド	1,798	-	169	169
合計		1,798	-	169	169

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	14,868	-	998	998
	英ポンド	3,707	-	577	577
	カナダドル	1,466	-	287	287
	ユーロ	603	-	23	23
合計		20,646	-	1,887	1,887

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	4,000	4,000	(注)
	合計		4,000	4,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」における当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	4,000	-	(注)
	合計		4,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」における当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（旧厚生年金基金制度）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	81,180百万円	91,675百万円
ロ. 年金資産	45,038百万円	51,292百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	36,141百万円	40,382百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,980百万円	11,854百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	1,208百万円	908百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	27,369百万円	29,436百万円
ト. 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	27,369百万円	29,436百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用(注)1	3,695百万円	3,828百万円
ロ. 利息費用	1,825百万円	1,872百万円
ハ. 期待運用収益	1,331百万円	1,381百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,686百万円	1,681百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	300百万円	300百万円
ヘ. その他(注)2	351百万円	627百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,927百万円	6,327百万円

(注) 1. 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金拠出額等であります。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(定額法によっております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	144	31

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額および科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
新株予約権戻入益	253	224

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 24名 従業員 92名 子会社取締役 19名	取締役 24名 従業員 89名 子会社取締役 23名	取締役 24名 従業員 88名 子会社取締役 23名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 393,000株	普通株式 390,000株	普通株式 384,000株
付与日	平成20年8月1日	平成21年8月3日	平成22年8月2日
権利確定条件	権利行使時において、 当社の取締役、従業員 または当社子会社取 締役であること。	権利行使時において、 当社の取締役、執行役 員、従業員または当社 子会社取締役である こと。	同左
対象勤務期間	2年間(平成20年8 月1日～平成22年7 月31日)	2年間(平成21年8 月3日～平成23年7 月31日)	2年間(平成22年8 月2日～平成24年7 月31日)
権利行使期間	平成22年8月1日～ 平成24年7月31日	平成23年8月1日～ 平成25年7月31日	平成24年8月1日～ 平成26年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	374,000
付与	-	-	-
失効	-	-	33,000
権利確定	-	-	341,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	300,000	319,000	-
権利確定	-	-	341,000
権利行使	-	-	-
失効	300,000	50,000	17,000
未行使残	-	269,000	324,000

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,080	3,060	2,345
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	553	972	572

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>(1) 流動資産</b>		
繰延税金資産		
未払賞与	2,420	2,593
たな卸資産	422	542
製品保証引当金	359	200
たな卸資産の未実現利益	248	112
未払事業税	257	469
その他	3,449	2,768
繰延税金資産小計	7,157	6,687
評価性引当金	53	60
繰延税金資産合計	7,103	6,626
繰延税金負債		
前払費用	64	47
連結会社間取引の調整	1,106	1,275
その他	981	929
繰延税金負債合計	2,152	2,252
繰延税金資産の純額	4,950	4,374
<b>(2) 固定資産</b>		
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,319	10,394
減価償却費	2,514	2,419
繰越欠損金	1,800	1,590
固定資産の未実現利益	161	148
前払費用	15	18
その他	2,412	3,557
繰延税金資産小計	17,223	18,127
評価性引当金	3,431	3,562
繰延税金資産合計	13,792	14,564
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,399	3,769
減価償却費	686	658
その他	439	169
繰延税金負債合計	3,524	4,597
繰延税金資産の純額	10,267	9,967

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(3) 固定負債		
繰延税金負債		
減価償却費	3,365	3,899
その他	480	1,004
繰延税金負債合計	3,845	4,904
繰延税金資産		
前払費用	2	2
その他	1,313	1,435
繰延税金資産合計	1,315	1,438
繰延税金負債の純額	2,530	3,466

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.27%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
連結子会社の税率差異	7.05	
外国税額控除	2.57	
海外連結子会社新規設立時の 優遇税制	1.97	
持分法投資損益	0.40	
受取配当金の相殺消去	1.87	
評価性引当金	8.77	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.30	
その他	1.18	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.04	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価する構成単位からなっており、具体的には、「自動車部品事業」、「オプトエレクトロニクス事業」ならびに「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車向けのオートモーティブシーリング製品、機能部品、内外装部品およびセーフティシステム製品等の生産・販売を行っております。

「オプトエレクトロニクス事業」は、LEDチップ・ランプおよびその他LED関連製品の生産・販売を行っております。

また、「その他の事業」は、主として空気清浄機および携帯電話筐体等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	460,292	31,562	12,664	504,518	-	504,518
セグメント間の内部売上高または振替高	-	6	31	38	38	-
計	460,292	31,569	12,695	504,556	38	504,518
セグメント利益	18,115	1,334	965	20,415	-	20,415
セグメント資産	357,382	41,301	3,631	402,316	52,477	454,794
その他の項目						
減価償却費	35,022	6,752	189	41,964	-	41,964
持分法適用会社への投資額	7,867	-	-	7,867	-	7,867
有形固定資産および無形固定資産の増加額	33,171	4,324	127	37,623	-	37,623

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金および預金)、長期貸付金、投資有価証券等で52,479百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	535,295	54,821	9,497	599,615	-	599,615
セグメント間の内部売 上高または振替高	-	8	17	25	25	-
計	535,295	54,829	9,515	599,641	25	599,615
セグメント利益	34,278	2,273	154	36,706	-	36,706
セグメント資産	380,834	46,679	4,120	431,635	58,009	489,644
その他の項目						
減価償却費	33,144	5,297	192	38,633	-	38,633
減損損失	386	-	-	386	40	427
持分法適用会社への 投資額	7,867	-	-	7,867	-	7,867
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	37,479	1,520	97	39,097	-	39,097

（注）１．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の  
 余資運用資金（現金および預金）、長期貸付金、投資有価証券等で 58,011百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	460,292	31,562	12,664	504,518

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
271,961	67,929	57,881	106,746	504,518

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	米国	その他	合計
104,137	21,520	20,310	37,895	183,864

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	167,912	自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業、その他の事業

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	535,295	54,821	9,497	599,615

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
296,551	93,556	58,348	151,159	599,615

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	米国	その他	合計
97,088	26,768	23,543	48,763	196,163



3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	184,995	自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業、その他の事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	消去・全社	合計
減損損失	-	-	-	66	66

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	消去・全社	合計
減損損失	386	-	-	40	427

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品 事業	オプトエレク トロニクス 事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	22	-	0	-	23
当期末残高	57	-	1	-	58

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却額は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	自動車部品 事業	オプトエレク トロニクス 事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	3	1	-	-	4
当期末残高	8	4	-	-	12

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品 事業	オプトエレク トロニクス 事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	129	-	0	-	130
当期末残高	176	-	0	-	177

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却額は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	自動車部品 事業	オプトエレク トロニクス 事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	3	1	-	-	4
当期末残高	5	2	-	-	8

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社および法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有)直接 42.8% 間接 0.1%	当社製品の販売 役員の兼任等	営業取引	各種自動車部品の販売	167,912	売掛金	19,798
										受取手形	6,477
								各種自動車部品材料の購入等	7,034	買掛金	767

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有)直接 42.8% 間接 0.1%	当社製品の販売 役員の兼任等	営業取引	各種自動車部品の販売	184,995	売掛金	17,187
										電子記録債権	6,293
								各種自動車部品材料の購入等	7,104	買掛金	577

(注) 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 各種自動車部品材料の購入等については、市場価格、総原価を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,708.41円	1,955.47円
1株当たり当期純利益金額	69.33円	165.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,971	21,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,971	21,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,407	129,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数9,930個) なお、この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権2種類(新株予約権の数5,930個) なお、この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	237,367	272,144
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,287	19,135
(うち新株予約権)	(640)	(447)
(うち少数株主持分)	(15,646)	(18,688)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	221,080	253,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	129,407	129,385

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,237	20,473	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	63	15,504	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	142	92	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,397	23,329	1.5	平成26年～ 平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	254	1,370	-	-
その他有利子負債 従業員預り金	4,493	4,492	0.5	-
合計	52,588	65,263	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,961	1,143	908	834
リース債務	77	53	36	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	151,137	300,165	445,268	599,615
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	11,309	21,460	29,240	36,571
四半期(当期)純利益金額(百万円)	6,510	13,207	17,983	21,429
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.32	102.08	138.99	165.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	50.32	51.76	36.91	26.64

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,503	44,735
受取手形	3 1,148	3 741
電子記録債権	6,477	1 8,807
売掛金	1 68,724	1 63,916
商品及び製品	11,809	12,159
仕掛品	6,696	7,019
原材料及び貯蔵品	682	684
繰延税金資産	4,024	4,046
関係会社短期貸付金	3,494	5,203
未収入金	11,692	6,779
その他	610	865
貸倒引当金	62	2
流動資産合計	157,802	154,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,559	83,142
減価償却累計額	50,778	53,475
建物(純額)	2 31,781	2 29,667
構築物	9,287	9,346
減価償却累計額	6,616	6,901
構築物(純額)	2 2,670	2 2,445
機械及び装置	168,835	169,948
減価償却累計額	141,682	147,137
機械及び装置(純額)	2 27,153	2 22,810
車両運搬具	1,097	1,108
減価償却累計額	1,025	1,048
車両運搬具(純額)	72	60
工具、器具及び備品	110,001	108,770
減価償却累計額	93,626	94,439
工具、器具及び備品(純額)	2 16,374	2 14,330
土地	17,780	17,740
建設仮勘定	2,042	1,900
有形固定資産合計	97,873	88,954
無形固定資産		
特許権	6	-
ソフトウェア	1,477	1,229
その他	35	34
無形固定資産合計	1,518	1,263

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,472	13,274
関係会社株式	49,406	53,062
関係会社社債	502	-
関係会社出資金	19,724	21,205
長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	227	198
長期前払費用	480	281
繰延税金資産	8,335	7,500
その他	486	463
貸倒引当金	78	82
投資その他の資産合計	88,557	95,903
<b>固定資産合計</b>	<b>187,950</b>	<b>186,122</b>
<b>資産合計</b>	<b>345,753</b>	<b>341,080</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 1,137	3 913
買掛金	1 60,299	1 48,664
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	15,000
リース債務	104	53
未払金	4,471	5,563
未払費用	16,185	16,193
未払法人税等	2,940	4,393
未払消費税等	644	513
預り金	552	572
役員賞与引当金	159	148
製品保証引当金	955	532
従業員預り金	4,493	4,492
設備関係支払手形	3 216	3 70
その他	147	-
流動負債合計	102,308	97,111
<b>固定負債</b>		
長期借入金	30,000	15,000
リース債務	152	108
退職給付引当金	23,508	25,331
役員退職慰労引当金	1,423	795
資産除去債務	750	760
その他	245	252
固定負債合計	56,080	42,247
<b>負債合計</b>	<b>158,389</b>	<b>139,359</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	28,027	28,027
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	29,723	29,723
その他資本剰余金	120	120
資本剰余金合計	29,844	29,844
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	6,283	6,283
<b>その他利益剰余金</b>		
研究開発積立金	150	150
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	49,327	61,355
利益剰余金合計	125,761	137,789
自己株式	1,327	1,327
株主資本合計	182,305	194,333
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,417	6,940
評価・換算差額等合計	4,417	6,940
新株予約権	640	447
純資産合計	187,363	201,721
負債純資産合計	345,753	341,080



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 323,600	1 359,586
売上原価		
製品期首たな卸高	7,817	11,809
当期製品製造原価	3 204,315	3 221,413
当期製品仕入高	82,974	87,524
合計	295,107	320,748
他勘定振替高	4 715	4 908
製品期末たな卸高	5 11,809	5 12,159
製品売上原価	2, 5 282,582	2, 5 307,679
売上総利益	41,018	51,906
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,785	8,059
製品保証引当金繰入額	206	232
給料及び手当	4,251	4,397
福利厚生費	1,003	1,191
退職給付費用	522	645
役員賞与引当金繰入額	159	148
役員退職慰労引当金繰入額	320	162
旅費及び交通費	382	524
租税公課	523	570
減価償却費	1,069	970
消耗品費	1,238	1,303
会費及び手数料	6,878	7,200
賃借料	918	717
研究開発費	3 6,452	3 6,145
貸倒引当金繰入額	18	-
その他	1,142	1,479
販売費及び一般管理費合計	2 32,873	2 33,750
営業利益	8,145	18,155
営業外収益		
受取利息	80	234
有価証券利息	6	8
受取配当金	1 10,298	1 8,715
補助金収入	500	379
雑収入	604	903
営業外収益合計	11,490	10,241
営業外費用		
支払利息	433	316
社債利息	115	122
固定資産除売却損	6 329	6 578
たな卸資産廃棄損	336	538
為替差損	747	489
雑支出	228	143
営業外費用合計	2,191	2,188
経常利益	17,444	26,208

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	253	224
<b>特別利益合計</b>	<b>253</b>	<b>224</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	32	2
関係会社株式評価損	7 3,363	7 2,519
減損損失	66	40
製品保証引当金繰入額	638	-
訴訟損失	388	-
その他	3	0
<b>特別損失合計</b>	<b>4,491</b>	<b>2,563</b>
税引前当期純利益	13,205	23,869
法人税、住民税及び事業税	4,568	7,740
法人税等調整額	218	556
<b>法人税等合計</b>	<b>4,786</b>	<b>7,183</b>
<b>当期純利益</b>	<b>8,419</b>	<b>16,686</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	119,241	50.6	135,090	53.1
労務費		49,867	21.2	51,172	20.1
外注加工費		23,181	9.8	26,212	10.3
経費		43,216	18.4	41,993	16.5
当期総製造費用		235,506	100.0	254,468	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,764		6,696	
合計		242,270		261,164	
仕掛品期末たな卸高		6,696		7,019	
他勘定へ振替高	2	31,259		32,730	
当期製品製造原価		204,315		221,413	

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算であります。(基準原価で計算し原価差額を調整配賦しております。)

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 経費のうち減価償却費は 26,586百万円です。	1. 経費のうち減価償却費は 22,689百万円です。
2. 他勘定へ振替高は、以下のとおりであります。	2. 他勘定へ振替高は、以下のとおりであります。
半製品有償支給払出高 27,511百万円	半製品有償支給払出高 29,801百万円
工具ほか 3,747百万円	工具ほか 2,929百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	28,027	28,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,027	28,027
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	29,723	29,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,723	29,723
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	120	120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120	120
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	29,844	29,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,844	29,844
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	6,283	6,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,283	6,283
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>研究開発積立金</b>		
当期首残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150	150
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	45,566	49,327
当期変動額		
剰余金の配当	4,658	4,658
当期純利益	8,419	16,686
当期変動額合計	3,760	12,028
当期末残高	49,327	61,355
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	122,000	125,761
当期変動額		
剰余金の配当	4,658	4,658
当期純利益	8,419	16,686
当期変動額合計	3,760	12,028
当期末残高	125,761	137,789
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,326	1,327
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,327	1,327
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	178,545	182,305
当期変動額		
剰余金の配当	4,658	4,658
当期純利益	8,419	16,686
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,760	12,027
当期末残高	182,305	194,333
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,792	4,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	2,522
当期変動額合計	624	2,522
当期末残高	4,417	6,940
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,792	4,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	2,522
当期変動額合計	624	2,522
当期末残高	4,417	6,940
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	748	640

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	193
<b>当期変動額合計</b>	<b>108</b>	<b>193</b>
当期末残高	640	447
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	183,086	187,363
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,658	4,658
当期純利益	8,419	16,686
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	2,329
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,276</b>	<b>14,357</b>
当期末残高	187,363	201,721

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、機械及び装置のうち発光ダイオード関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数(4年)を適用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年末要支給額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

#### b. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建貸付金、外貨建売掛金

### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象にかかる金利変動リスクおよび為替変動リスクの低減を図るため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件および為替予約の振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による財務諸表に与える影響は軽微です。



(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
電子記録債権	- 百万円	6,293百万円
売掛金	36,349	35,434
流動負債		
買掛金	7,919	6,968

2 圧縮記帳

国庫補助金の受入れにより行った圧縮記帳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	51百万円	17百万円
機械及び装置	771	-
工具、器具及び備品	0	-
計	824	17

国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	84百万円	102百万円
構築物	0	0
機械及び装置	1,317	1,317
工具、器具及び備品	7	7
計	1,410	1,427

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	306百万円	207百万円
支払手形	394	319
設備関係支払手形	110	7

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	206,444百万円	238,343百万円
関係会社からの受取配当金	10,142	8,539

2 売上原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの仕入高が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	74,661百万円	88,340百万円

3 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	25,936百万円	27,279百万円

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料及び貯蔵品	213百万円	211百万円
製造費用	122	135
販売費及び一般管理費他	379	561
計	715	908

5 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	783百万円	577百万円

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	182百万円	276百万円
工具、器具及び備品	115	275
その他	31	26
計	329	578

7 以下の関係会社株式について、評価損を計上しております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
英国豊田合成(株)	2,672百万円	豊田合成ミンダ・インディア(株) 2,519百万円
日乃出ゴム工業(株)	609	
豊田合成インテリア・マニユファ クチュアリング(株)	81	
	3,363	2,519

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	602	0	-	602
合計	602	0	-	602

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	602	0	-	603
合計	602	0	-	603

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として自動車部品事業における生産設備(工具、器具及び備品等)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	386	350	36
その他	72	61	10
合計	459	411	47

(単位:百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	181	178	2
その他	55	49	6
合計	237	227	9

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	35	6
1年超	11	3
合計	47	9

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	98	35
減価償却費相当額	98	35

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式36,821百万円、関連会社株式7,782百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式35,410百万円、関連会社株式7,782百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	2,198	2,382
未払事業税	242	446
製品保証引当金	359	200
たな卸資産	317	246
その他	911	777
繰延税金資産小計	4,029	4,052
評価性引当金	5	5
繰延税金資産の合計	4,024	4,046
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	4,024	4,046
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,382	8,966
減価償却費	1,673	1,523
関係会社株式等評価損	4,299	5,189
その他	1,302	1,355
繰延税金資産小計	15,657	17,035
評価性引当金	4,922	5,766
繰延税金資産合計	10,734	11,269
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,398	3,769
繰延税金負債合計	2,398	3,769
繰延税金資産の純額	8,335	7,500

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.27%	37.64%
(調整)		
外国税額控除	1.32	0.74
受取配当金の益金不算入	24.42	9.52
試験研究費の税額控除	2.39	1.42
評価性引当金	11.53	4.00
交際費等の損金不算入	0.43	0.19
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.92	-
その他	0.22	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.24	30.09

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,442.92円	1,555.62円
1株当たり当期純利益金額	65.06円	128.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,419	16,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,419	16,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,407	129,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数9,930個) なお、この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権2種類(新株予約権の数5,930個) なお、この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年 3月31日)	当事業年度末 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	187,363	201,721
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	640	447
(うち新株予約権)	(640)	(447)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	186,723	201,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	129,407	129,385

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
投資有価証券	その他 有価証券	東和不動産(株)	732,000株	5,352百万円
		(株)デンソー	321,214	1,280
		トヨタ紡織(株)	810,034	1,069
		豊田通商(株)	418,258	1,020
		トヨタホーム(株)	3,720	799
		ダイハツ工業(株)	300,000	585
		(株)豊田自動織機	143,001	490
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,480	317
		スズキ(株)	126,000	265
		(株)東海理化電機製作所	133,425	222
		その他51銘柄	3,884,810	1,870
			小計	7,441,942
	計	7,441,942	13,274	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	82,559	874	292	83,142	53,475	2,969	29,667
構築物	9,287	106	46	9,346	6,901	330	2,445
機械及び装置	168,835	6,691	5,578	169,948	147,137	10,665	22,810
車両運搬具	1,097	25	13	1,108	1,048	37	60
工具、器具及び備品	110,001	9,030	10,260	108,770	94,439	10,746	14,330
土地	17,780	-	40 (40)	17,740	-	-	17,740
建設仮勘定	2,042	-	142	1,900	-	-	1,900
有形固定資産計	391,603	16,728	16,374 (40)	391,957	303,002	24,750	88,954
無形固定資産							
特許権	-	-	-	707	707	6	-
ソフトウェア	-	-	-	5,417	4,188	601	1,229
その他	-	-	-	345	311	0	34
無形固定資産計	-	-	-	6,470	5,207	608	1,263
長期前払費用	480	-	198	281	-	-	281
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	オートモーティブシーリング製品生産設備	841百万円
	機能部品生産設備	1,032
	内外装部品生産設備	1,042
	セーフティシステム製品生産設備	946
	オプトエレクトロニクス製品生産設備	1,504
	試験研究設備	1,056
工具、器具及び備品	金型取得	7,903

2. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	生産設備除売却(全事業部)	5,578百万円
工具、器具及び備品	金型除売却(全事業部)	9,405

3. 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用は、減価償却と性格が異なるため、償却累計額および当期償却額は表示しておりません。

5. 「当期減少額」の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	140	4	-	60	84
役員賞与引当金	159	148	159	-	148
製品保証引当金	955	266	690	-	532
役員退職慰労引当金	1,423	162	790	-	795

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は、以下のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		7
預 金	当座預金	236
	普通預金	44,481
	定期預金	-
	別段預金	10
計		44,728
合計		44,735

受取手形

相手先	金額（百万円）
藤浦産業株式会社	214
東芝トレーディング	122
ミヤコ自動車工業株式会社	108
サンケン電気株式会社	88
ダイキン工業株式会社	87
その他	120
合計	741

決済期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	239	245	213	34	7	741

売掛金

相手先	金額（百万円）
トヨタ自動車株式会社	17,187
豊田合成光電貿易（上海）有限公司	9,357
松尾産業株式会社	5,540
大榮産業株式会社	4,401
三協株式会社	3,829
その他	23,599
合計	63,916

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)}{B} \div 2$ $B \div 365$
68,724	372,682	377,490	63,916	85.5	65.0

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	オートモーティブシーリング製品	336
	機能部品	528
	内外装部品	734
	セーフティシステム製品	606
	オプトエレクトロニクス製品	9,523
	その他	431
	計	12,159
仕掛品	オートモーティブシーリング製品	639
	機能部品	541
	内外装部品	1,199
	セーフティシステム製品	1,183
	オプトエレクトロニクス製品	2,506
	その他	948
	計	7,019
原材料及び貯蔵品	金具ほか	656
	燃料ほか	27
	計	684

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
豊田合成ノースアメリカ株式会社	18,599
トヨタ自動車株式会社	8,457
豊田合成ホールディングス株式会社	7,158
株式会社F T S	6,522
豊田合成アジア株式会社	2,614
その他(29社)	9,710
合計	53,062

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
豊田合成ハイフォン社	5,253
豊田合成チェコ有限会社	3,063
天津豊田合成有限公司	2,573
豊田合成(張家港)塑料製品有限公司	2,384
豊田合成(張家港)科技有限公司	2,177
その他(9社)	5,751
合計	21,205

支払手形

区分	相手先	金額(百万円)
支払手形	東京材料株式会社	401
	大宝工業株式会社	88
	株式会社コジマ	72
	サンケン電気株式会社	54
	株式会社日本管理ラベル	50
	その他	245
	計	913
設備関係支払手形	株式会社アイチ	22
	大浜工機有限会社	14
	日本エマソン株式会社	10
	日本ハイコム株式会社	6
	日本キャノン	5
	その他	11
計	70	
合計	984	

期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	合計
金額				
支払手形(百万円)	283	326	303	913
設備関係支払手形(百万円)	11	20	38	70
合計(百万円)	294	347	341	984

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	13,470
豊田通商株式会社	5,534
パナソニックデバイスオプティカルセミコンダクター株式会社	4,911
株式会社ダイセル	3,088
三菱商事株式会社	1,333
その他	20,324
合計	48,664

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	5,000
株式会社十六銀行	3,000
株式会社百五銀行	3,000
愛知県信用農業協同組合連合会	2,000
その他	2,000
合計	15,000

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,000
株式会社三井住友銀行	4,000
株式会社百五銀行	2,000
株式会社愛知銀行	2,000
その他	2,000
合計	15,000

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	73,384
年金資産	40,632
未認識数理計算上の差異	8,271
未認識過去勤務債務	850
前払年金費用	-
合計	25,331

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部  (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.toyoda-gosei.co.jp/">http://www.toyoda-gosei.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号の規定に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に以下の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第89期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月21日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月21日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

（第90期第1四半期）（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）平成24年8月9日 関東財務局長に提出

（第90期第2四半期）（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）平成24年11月9日 関東財務局長に提出

（第90期第3四半期）（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）平成25年2月12日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成24年6月21日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月22日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月20日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月20日

豊田合成株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 西川 浩司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田合成株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、豊田合成株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月20日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 浩司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。